

**第10回「生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針」
フォローアップ調査 集計結果（2023年度）**

1. 企業体制

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「生物多様性の企業行動指針」を策定するなど、企業の経営方針の中に生物多様性の保全の概念を取り入れ、その実現に取り組むことを明示するよう努める。

問 1-1. 貴社の経営方針に「生物多様性の保全」の概念は明示されていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	明示されている	27	22	±0	81.5%
2	明示されていない	27	5	±0	18.5%

問 1-2. 問 1-1 で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、経営方針の該当箇所をお示しください。

株式会社エコペーパー J P
【環境方針】の行動指針「6.地域社会と調和を図り、地球環境の保全と共に、生物多様性、及び生態系の保護に努めます。」
愛媛製紙株式会社
地球環境問題に対する世界的な関心の高まりの中で、原料である木材資源の効率的な利用及びリサイクル等を通じて循環型社会システムの形成に貢献するとともに、生物多様性の保全および地球環境に配慮した事業活動を推進します。

王子ホールディングス株式会社

王子グループ持続可能な森林管理方針

2022年4月1日制定

王子グループは広大な森林を所有・管理し、「環境・社会との共生」の経営理念の下、環境および地域社会に配慮した持続可能な森林経営を実践しています。

私たちの事業活動および地域社会は、水、気候調節、林産物などの生態系サービスに依存する一方で、私たちの林業活動は生態系、自然景観、生物多様性に影響を与えています。このため、私たちは所有・管理している森林を環境的、社会的、経済的に持続可能な方法で管理する責任があることを認識しています。

私たちは森林管理に関する地域、国、地方の関連法および全ての関連する国際条約・協定を遵守し、国際的に認められた関連原則に基づいて、以下を実施します。

1. 森林破壊や違法伐採に加担しません。
2. 生態系の健全性と生態学的機能を保護し、生物多様性、土壌、水資源の保全に役立つ持続可能な森林と土地の管理を推進します。
3. すべての人の人権を尊重し、差別や偏見のある行為を一切行いません。
また、児童労働、強制労働はこれを一切認めません。
4. 伝統的な土地と土地利用に関する先住民の正当な権利を含む、先住民の独自の経済的・文化的権利を尊重します。
5. 地域社会の社会的および経済的福利の維持、または向上に貢献します。
6. 森林の状態や上記の管理活動の結果をモニタリングし、森林認証などの手段を用いて、検証します。

※なお、別途定めた「王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」および「木材原料の調達指針」に基づいた原材料を調達します。

<https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/203/>

王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針

2024年2月26日改定

(2) 環境への配慮

1. 環境管理体制の強化
2. 廃棄物の排出量削減と資源の有効活用
3. 気候変動への対応
(省エネルギー等による温室効果ガス削減、森林保全等に二酸化炭素の吸収および持続的な炭素固定の推進)
4. 生物多様性の保全
5. 環境負荷の削減
6. 化学物質の管理
7. 水資源の管理

https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_187/partnership_jp.pdf

大津板紙株式会社
大王製紙グループ サステナビリティ・ビジョン、「DAIO地球環境憲章」に「森林保全と生物多様性の維持」を明示され、経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」における4つの柱の一つに「地球環境への貢献」掲げて、地球環境と調和した持続可能な社会の実現を目指すと明示している。
興亜工業株式会社
【環境方針】 自然環境の保全 当社の企業活動を行うにあたっては、地域社会や自然環境への影響、並びに生物多様性及び生態系の保護に配慮し、汚染の予防に努める。
大王製紙株式会社
経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」における4つの柱の一つに「地球環境への貢献」掲げ、大王製紙サステナビリティ・ビジョンのマテリアリティ（重要課題）のひとつに「森林保全と生物多様性の維持」を設定しています。
立山製紙株式会社
「生物多様性の配慮を含む環境保全のために、環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に努める」
中越パルプ工業株式会社
環境憲章 1.基本理念 中越パルプ工業は、生物多様性及び生態系の保護に配慮した企業活動を展開し地球規模での環境保全に取り組み、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指して貢献します。 また、原料調達方針の中で、生物多様性の保全に配慮した森林から生産された木材を使用することを明記している。
TENTOK株式会社
環境方針声明の中で「地球環境の保全を日々実行する」との指針のもと、環境負荷の低減を推進すると明記している。
特種東海製紙株式会社
ISO 14001 環境マネジメントシステムの方針に明示 https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/ 5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。

日本製紙株式会社 ・日本製紙グループ環境憲章 「私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。」 ・生物多様性保全に関する基本方針 日本製紙グループは、森林資源を事業基盤とする企業グループとして、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全を通じて生態系サービスを享受し続けることができる持続可能な循環型社会の構築を目指します。 ・原材料調達に関する理念と基本方針 3. 環境課題解決への取り組み (2) 生物多様性に与える影響を最小限にし、その保全に取り組みます。
日本製紙パピリア株式会社 日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念 日本製紙パピリアは、長年培った高度な薄葉紙の抄紙技術を基礎に、社会に役立つ製品を提供しつつ、種々の社会的使命を果たして行く。 現在、重要な課題となっている地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。 (日本製紙グループ環境憲章 理念：私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。)
兵庫パルプ工業株式会社 ホームページ「木材原料の調達基本方針」に明示。 http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html
北越コーポレーション株式会社 「北越グループ環境憲章の基本理念」 私たちは、自然環境に与える影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」の考えを全ての事業活動に展開し、人と自然が共生する豊かな未来づくりに貢献します。 環境憲章の理念に基づいて制定した「グループ原材料調達の基本方針」 3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。
丸三製紙株式会社 ISO14001 環境方針より抜粋 丸三製紙株式会社（丸三物流株式会社を含む）は、“循環型産業”の担い手として地球環境にやさしい経営を大切にし資材調達から生産・販売・物流・サービスに至るまで生物多様性への配慮を高め、環境保全活動を継続的に行うために次の環境方針を定める。

丸住製紙株式会社
経営理念 「地球環境保全に努める企業」 木材原料の調達方針 4 ・持続可能な森林管理が行われている森林から生産された木材の原料調達を推進します。 （注）持続可能な森林管理とは、生物多様性の保全等の環境優位性、労働者の健康や安全への配慮等の社会的優位性を確保した健全な森林管理を意味します。
三菱製紙株式会社
環境憲章 https://www.mpm.co.jp/env/charter.html
リンテック株式会社
リンテックグループ活動指針 「品質・環境・事業継続方針」の「環境方針」に行動指針として、「4.生物多様性の保全に努める。」と記しています。
レンゴー株式会社
経営理念の中で「地球環境の保全に主体的に取り組むこと。」と指針のもと、レンゴーグループ環境憲章では「環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取り組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。」ことを明示しています。 https://www.rengo.co.jp/company/policy.html https://www.rengo.co.jp/sustainability/policy/charter/index.html

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その執行体制において、企業活動における生物多様性の保全を担当する責任者を明確にするよう努める。

問 1 - 3 . 貴社は生物多様性の保全を担当する責任者を指名していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	指名している	27	14	±0	51.9%
2	指名していない	27	13	±0	48.1%

問 1 - 4 . 問 1 - 3 で、「ア. 指名している」と回答された場合は、責任者の具体的な職名および氏名をお示しください。

株式会社エコパー J P
取締役 生産本部長
清水 克也
愛媛製紙株式会社
技術部 部長
滝川 義邦
大津板紙株式会社
代表取締役社長
熊本 吉喜
大王製紙株式会社
コーポレート部門 経営企画本部 サステナビリティ推進部・部長
飯島 恵一
立山製紙株式会社
安全環境管理室室長
変更
宝田 健治
TENTOK株式会社
取締役製造部長（環境マネジメントシステム管理者）
井出 宏毅
日本製紙株式会社
SX推進本部長
変更
渡邊 恵子
日本製紙パピリア株式会社
技術本部長、原田工場・吹田工場管掌
末次 郁治

兵庫パルプ工業株式会社	
林材資材部林材課 課長	
臼井 浩平	
北越コーポレーション株式会社	
環境統括部 部長	
西村 元	
丸三製紙株式会社	
専務取締役 管理本部長	
稲荷田 和敏	
三菱製紙株式会社	
代表取締役 副社長執行役員	
眞田 茂春	
リンテック株式会社	
環境部 部長	
山口 弘	
レンゴー株式会社	
常務執行役員（上席）	
変更	
古田 拓	

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会の「環境行動計画」の五つの環境方針に基づいて、その企業活動の中でCO2排出量の削減、古紙利用率の向上によるリサイクルの推進、産業廃棄物の最終処分量の削減、化学物質のリスク管理など地球環境問題に積極的に取り組むことにより、生物多様性に対する影響の低減に努める。同時に企業活動が行われている地域社会及びその周辺の生態系への影響に配慮し、生物多様性の保全に資する活動に積極的に関わるよう努める。

問 1 - 5 . 上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示しください。

問 1 - 5 - 1 - 1 . CO2排出量の削減

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	26	±0	96.3%
2	未実施	27	1	±0	3.7%

問 1 - 5 - 1 - 2 . CO2排出量の削減の具体例

株式会社エコペーパー J P
ISO14001の取り組みに於いて、2026年度までの削減目標を設定。 ・電力使用量の削減 ・グリーン電力の置換
愛媛製紙株式会社
・インバーター化 ・照明のLED化 ・モーダルシフトの推進 ・バイオマスボイラーの導入 ・パルパー粕の燃料化
王子ホールディングス株式会社
重油ボイラーから新エネボイラーへ（廃棄物燃料、バイオマス燃料を使用） 燃料転換（重油⇒天然ガス、今後石炭⇒天然ガスへの転換、以降はメタン、水素へ転換する計画） バイオマス燃料の利用拡大 省エネルギーの徹底 設備更新時の高効率機器への変更
大津板紙株式会社
①省エネタイプスクリーンローターへ更新による省エネ ②2号抄紙機中低圧群ドレネージ配管保温更新による省エネ ③4号機VR熱風装置設定圧力最適化による蒸気削減 ④定修時の蒸気圧力低減管理による省エネ ⑤高効率タイプ変圧器へ更新による省エネ（2台）

加賀製紙株式会社
重油ボイラからRPFボイラに切替(2009年) 省エネルギーの推進 ・インバータ化 ・照明のLED化の推進 ・設備更新時の高効率機器の導入 ・省エネルギーの徹底に向けて設備・照明・空調設備のこまめな操作 フォークリフトをLPG車からバッテリー車へ移行中
興亜工業株式会社
ISO14001の取り組み（2030年度までの目標設定） エネルギー対策委員会にて省エネの中長期計画の作成 燃料転換の検討 購入電力をCO2フリーに切替
大王製紙株式会社
大王グループでは、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度のCO2排出量を2013年度比で46%削減することを目標として設定しました。現在、TCFD提言に基づいた情報開示の準備を進めております。当社三島工場の石炭ボイラー3缶のうち1缶を2030年度までに停止します。その後もバイオマスや廃棄物由来燃料を有効利用することで、石炭への依存度を下げる取り組みを進めていきます。
大和板紙株式会社
電気・ガスの省エネ化、節約に取り組んでいる <電気> 工場内の蛍光灯をLEDに切替 <ガス> ボイラーの設備を省エネの設備に変更
立山製紙株式会社
・木質チップバイオマスボイラーを導入（平成25年8月より稼働）し、C重油の使用量を大幅に削減した。（約64%削減） ・太陽光発電システムを平成27年7月30日より稼働させている。 昨年度（R5.4月～R6.3月）の発電量は312,654kWhで、CO2に換算すると約156tの削減に相当。（北陸電力CO2排出係数0.499を使用） ・令和6年度省エネ対策（使用電力削減）の見込みは、CO2削減300t/年としたい。 新規 ・C重油ボイラーをLNGガスボイラーに換え、約35%削減となる見込み（令和6年8月より稼働予定）
中越パルプ工業株式会社
当社では、再生可能エネルギーの利用をはじめとした省エネルギー対策を重要課題に位置付け、化石エネルギー起源のCO2排出削減に取り組んでいます。 2022年度の化石エネルギー由来CO2排出量は、2013年度比で129千トン削減、削減率は31.3%となっています。

TENTOK株式会社
・照明のLED化と人感センサー導入 ・製品包装の減ポリ化 ・ISO14001に基づきエネルギー使用削減目標を設定し取り組み ・製品輸送効率の向上 ・フォークリフト動力 LPGから電力化推進 ・ごみ処分方法変更（焼却ごみ削減しリサイクルへ） ・小型焼却炉の廃止 新規 ・再生可能エネルギー新規導入検討
特種東海製紙株式会社
バイオマス発電などを積極的に取り入れ、オイルフリーに努めている。
株式会社株式会社巴川コーポレーション
CO2排出は、主に小型貫流ボイラー燃料LNG燃焼による直接的なものと購入電力使用による間接的なものからなる。貫流ボイラーの効率的な利用と老朽設備更新による省電力に取り組むことでCO2排出量削減を図っている。
日本製紙株式会社
・計画的な汎用省エネ投資 ・自社林の適切な管理によるCO2の吸収、固定 ・積載効率の向上、輸送距離の短縮等による、物流工程におけるCO2排出量削減 ・木質バイオマス、廃棄物燃料の使用推進による化石燃料使用量の削減
日本製紙パピリア株式会社
・計画的な省エネ投資(省エネ投資の予算化) ・エネルギー原単位改善取組(効率の良い操業・省エネ設備の導入)
兵庫パルプ工業株式会社
ISO 14001及び違法伐採対策の一環としての取組み。 ・エネルギー転換 ・省エネ ・運輸部門排出量低減
福山製紙株式会社
環境マネジメントシステムに目標として掲げ取り組んでいる ・エネルギー原単位の削減 ・貨物輸送効率の向上
北越コーポレーション株式会社
「ゼロCO2 2050」として、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにすることを目標とし、取組みをすすめている。 黒液、バイオマス、太陽光発電などのCO2ゼロ・エネルギーを積極的に活用しており、国内6拠点のうち3拠点ではCO2ゼロ・エネルギー比率は約70%を超えている。また、モーダルシフトやエコシップを導入し、輸送時のCO2排出量削減にも取り組んでいる。

丸三製紙株式会社
・生産性向上・効率化の推進 ・製品販売と古紙調達のトラック往復輸送率を向上 ・省エネ型機器・設備への計画的更新（LED照明等） ・ハイブリッド社有車への切替 ・通通勤時のノーカーデー運動 ・LNGガスタービンコジェネレーション設備稼働による重油使用設備の非常用化 ・ボイラーの更新⇒（燃料の転換：石炭⇒天然ガス）
丸住製紙株式会社
・新規設備導入にあたり、高効率機器導入の推進。 ・カーボンニュートラル実現に向け、「四国中央市カーボンニュートラル協議会」を設立。日本政策投資銀行等と共に四国中央市に立地する他の企業（エネルギー需要家）の参加を募り、地域の面的エネルギー転換を図って行くための方策やロードマップを検討している。
三菱製紙株式会社
・再生可能エネルギー等の最大活用 ・省エネ投資の継続的实施 ・石炭ボイラーの石炭使用量削減 ・生産量に適したエネルギーバランスの最適化 ・サプライチェーンを含めたCO2削減の検討 ・製品物流での鉄道輸送の利用（エコレールマークの取得） ・オフィスビルにおける節電
リンテック株式会社
・2030年を見据えた長期ビジョン「LSV2030(LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030)」を制定 ・持続可能な社会を目指し、「気候変動・循環経済・自然共生」の環境課題について中・長期計画を策定 ・CO2削減に対しては、脱炭素化に向けてリンテックグループとして2030年にCO2削減率50%（2013年度比）以上を目指しています。 新規 ・2023年度実績で目標の50%以上を達成しました。 ・LSV2030-Stage2(2024年4月-2027年3月)目標67%以上（2013年度比）としています。
レンゴー株式会社
2023年度の化石エネルギー起源CO2排出量は、国内省エネ法対象会社で2013年度比14.5%削減（目標10%削減）となり、目標達成となりました（レンゴー単体では19.8%削減）。環境中期目標である「エコチャレンジ2030」及び、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることの長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」の実現に向け取り組みの強化に努めます。

問 1-5-2-1. 古紙利用率の向上

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	23	±0	85.2%
2	未実施	27	4	±0	14.8%

問 1-5-2-2. 古紙利用率の向上の具体例

株式会社エコペーパー J P
原材料は、古紙100%であり、機密文書の溶解や、今まで古紙として流通していなかったものを利用し、資源の更なる有効活用を推進しています。
愛媛製紙株式会社
板紙は大部分の原料を古紙でまかっています。
王子ホールディングス株式会社
難処理古紙利用技術の開発 効率的な古紙回収 古紙分別に関する啓蒙の推進
大津板紙株式会社
古紙100%で製品の製造を継続している。
加賀製紙株式会社
古紙利用率は約96%で、製品の品質維持の為に一部バージンパルプを使用。
興亜工業株式会社
製紙原料はほぼ古紙100%を維持している。
大王製紙株式会社
当社基幹工場である三島工場では、従来、埋立・焼却処理されていた紙ゴミを難処理古紙として回収し、古紙とそれ以外のフィルムなどに分別することで、古紙は製紙原料として再利用、排出された残渣は発電用リサイクルボイラーの燃料として活用しています。今後は①古紙輸出の市況に左右されない発生元企業とのパートナーシップの強化や環境負荷低減につながる提案購買による新たな種類の難処理古紙の発掘、②耐水・耐油性の難離解古紙やビニール類が混在した雑がみなどが使用可能な設備の導入を検討していきます。
大和板紙株式会社
使用している原料のうち約95%は古紙を使用している。
立山製紙株式会社
製紙原料は、古紙100%で維持している。
中越パルプ工業株式会社
当社では、工場内で古紙分別の徹底や地域の協力団体、地域の行政と連携して使用済みはがきの回収を行い、資源の有効活用、リサイクル活動を推進しています。
TENTOK株式会社
・裏紙の利用促進 ・社内に古紙回収ボックス設置

特種東海製紙株式会社
一部製品について古紙使用比率の向上に取り組んでいる。
日本製紙株式会社
・未利用古紙、難処理古紙（雑がみ、使用済紙コップなど）の利用促進。 ・2021年4月より、浜松市の後援を得て、使用済み食品用紙容器の回収実証事業を実施中。 ・2022年10月、富士工場で紙コップなど食品・飲料用紙容器の再資源化設備が稼働。 ・新聞社が回収した古紙を当社が直接買い受ける「クローズド・ループ」システムという新たな調達の仕組みづくりを進めている。
福山製紙株式会社
古紙利用率100%を維持する。
北越コーポレーション株式会社
段ボール原紙抄造マシンを導入し、段古紙活用の推進を図っている。
丸三製紙株式会社
・原料調整プラントの最適化 ・製紙プラントの最適化
丸住製紙株式会社
・ISO14001の環境目的に省資源の推進をあげ、古紙使用の際の歩留まり向上に努めている。 ・管理においては、古紙配合率管理体制を構築済み。 ・SDGsの取り組みとして「古紙の有効利用」をあげ、新聞古紙の古紙配合率アップに取り組む。
三菱製紙株式会社
八戸工場 古紙パルププラントを活用し、古紙配合「再生紙銘柄」製品の生産を継続
リンテック株式会社
・3Rの推進による有効利用率の向上に努めています。「混ぜればごみ、分ければ資源」の活動で、分別を強化しています。 新規 ・LSV2030-Stage2(2024年4月-2027年3月)「循環型社会の実現への貢献」の主な活動として、剥離紙リサイクルシステムの実運用と しています。（ラベル循環協会 J-ECOL）
レンゴー株式会社
古紙利用率は目標98%以上を掲げていますが、2023年度の実績は国内グループで98.6%となりました（レンゴー単体では98.7%）。利用率向上の要因として古紙配合率を高めるための研究や技術開発、機密古紙や難離解性古紙の利用拡大などが挙げられます。製紙原料にならない異物や混入によって製品トラブル原因となるものは、回収に出す前に取り除く必要があります。リサイクルの過程で選別除去できなかった異物は、板紙製品の品質を著しく低下させるため、当社では異物が混ざらないよう適正なリサイクルの推進を広く呼び掛けています。

問 1-5-3-1. 産業廃棄物の最終処分量の削減

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	26	±0	96.3%
2	未実施	27	1	±0	3.7%

問 1-5-3-2. 産業廃棄物の最終処分量の削減の具体例

株式会社エコパーパー J P
ペーパースラッジを焼却ボイラーの燃料として利用しており、産廃排出減量化に努めている。
愛媛製紙株式会社
原料回収率の向上による廃棄物発生量の低減。
王子ホールディングス株式会社
廃棄物発生減対策の徹底（原料回収強化） 有効利用技術の開発
大津板紙株式会社
古紙原料に含まれるプラスチック類はグループ会社のバイオマスボイラーの燃料として使用される。 金属類は有価販売している。
加賀製紙株式会社
乾燥汚泥は固形燃料・セメント等の原材料、ビニール・紐類・廃油等も燃料等の原材料として近隣エリアでの再利用がかなり進行してきているが、ばいじん パルパ粕においては近隣エリアには引取先がなく、RPF化を検討中。
興亜工業株式会社
ISO14001の取り組み 産業廃棄物再資源化（セメント等）
大王製紙株式会社
紙パルプの製造に伴い発生する廃棄物は、次のような取り組み等を通じてゼロエミッションに取り組んでいます。 1) 再生砕石やセメント原料への再生利用を推進し最終処分量（埋立）削減 2) 再生填料製造設備/技術の確立による排水汚泥の焼却灰削減 3) 破砕機導入による古紙混入金属異物の有価販売 4) KP製薬設備増強によるドレックス発生率削減
大和板紙株式会社
製紙スラッジ・フィルム・アルミシートは最終RPFに処理されている。
立山製紙株式会社
自社焼却設備にて、パルパー粕や濃縮汚泥を焼却して、減量化している。
中越パルプ工業株式会社
当社では、廃棄物を処分するにあたり、分別強化による有効利用化並びに 操業の安定化に取り組み、最終処分量の削減に努めています。 当社では最終処分量削減のための指標として廃棄物有効利用率を 使用しており、2022年度は99.0%となっています。

TENTOK株式会社
・紙くず（廃包材や処分損紙）より、再資源化可能物を分別し売却 ・ガラスびんをドラム缶に保管し、再資源化可能物として売却 ・廃プラスチックに付着した夾雑物を除去し再資源化可能物として売却 ・業者にごみ処理委託の際、ごみ箱を区分して 「事業系一般廃棄物」と「産業廃棄物」の明確な分別実施
特種東海製紙株式会社
廃棄物ボイラーの有効活用による減容化、焼却灰の有効活用の推進。
株式会社巴川コーポレーション
廃棄物の分別を進め、有価売却、中間処理に可能な限り振り分け、これができないもののみを最終処分とすることで、処分量を削減している。
日本製紙株式会社
・廃棄物の分別の徹底 ・焼却灰の有効利用（セメント材料、土木用資材など）の推進 ・廃プラスチックの発生・排出抑制
日本製紙パピリア株式会社
廃棄物の再使用利用率98%以上を目標とし、ペーパースラッジの有効利用(外部業者への売却)等を実施
兵庫パルプ工業株式会社
ISO 14001の一環としての取組み。
福山製紙株式会社
環境マネジメントシステムに目標を掲げ取り組んでいる。 ・廃プラスチック類と金属を分離し、リサイクル処分を可能にすると共にリサイクル処分を優先し、埋立処分を削減。 ・廃プラスチック類のRPF化推進により産業廃棄物の削減に取り組んでいる。
北越コーポレーション株式会社
再生路盤材等の有効利用を推進し、最終処分量の削減を進めている。
丸三製紙株式会社
・産業廃棄物の最終処分量の削減を環境方針に定めている。 ・処理を外部委託する場合には、リサイクル処理業者を選定している。
丸住製紙株式会社
・ばいじんは、従来のセメント会社への委託処理に加え、国内の混合造粒固化処理事業会社へ土質改良材の原料として供給する事により、最終処分場への投棄量削減を実施。 ・燃え殻は、従来と同様にセメント会社等へ委託処分を実施中。 ・製紙スラッジ焼却灰を使用した土質改良材の自社製造と販売を開始。 ・SDGsの取り組みとして「廃棄物の削減」をあげ、PS灰の土地改良材利用、製紙スラッジボイラーの運用に取り組む。

三菱製紙株式会社
廃棄物ボイラから発生した焼却残渣は、石炭ボイラから発生する残渣とともにセメント原料として再資源化されているほか、鉄鋼原料としても再利用。廃棄物の有効利用により、最終処分量を削減している。
リンテック株式会社
・循環経済：3R推進の活動の中で、有効利用率の向上に努めています。 「混ぜればごみ、分ければ資源」の活動で、分別を強化しています。 ・有効利用率の推進は、製紙連合会の業界独自目標としている98.4%以上として、運用を継続しています。 ・製紙スラッジの有効活用についても他業種等との協力検討を進めています。 ・ホームページに「プラスチック資源循環促進法への取り組み」を公開し、 プラスチック廃棄物の排出量の抑制や、プラスチック製包装材料の簡素化、 減量化、再使用の促進などに取り組んでいます。
レンゴー株式会社
廃棄物の有効利用率の向上（99%以上）を数値目標として掲げています。2023年度の国内グループでの実績は最終処分量5,133t（レンゴー単体で1,454t）、有効利用率は98.6%（レンゴー単体で99.2%）でした。具体的な取り組みとしては、製紙工場でのスカムからの微細繊維の回収による排出量の低減や発生する製紙汚泥の焼却によるサーマルリサイクルと減量および減容化、また段ボール工場で発生する段ボールトリムなどの段ボール古紙を、段ボール原紙の原料として回収、その他、段ボール工場で発生した産業廃棄物を近隣の製紙工場のバイオマスボイラで熱回収するなどが挙げられます。

問 1-5-4-1. 化学物質のリスク管理

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	26	±0	96.3%
2	未実施	27	1	±0	3.7%

問 1-5-4-2. 化学物質のリスク管理の具体例

株式会社エコパーパー J P
ISO14001にて、それぞれ環境影響評価を実施。
愛媛製紙株式会社
・ISO14001の一環で管理。 ・リスクアセスメントの実施。
王子ホールディングス株式会社
法規制、業界自主基準を反映した社内ルールの策定と運用の徹底 内部監査、第三者機関による監査の実施 化学物質の法規制変更に伴う社内管理体制の継続的な更新 法規制、業界自主基準を反映した調査票の運用ならびに更新
大津板紙株式会社
PRTR物質を含む化学薬品は使用禁止としている。 新規で採用する薬品は、事前にSDSで環境負荷への影響度、PRTR物質の有無など確認し採用の可否を審議している。 使用する現場では、SDSに基づいた化学物質リスクアセスメントを順次行い、更に安全に取り扱いできるように進めている。
加賀製紙株式会社
PRTR対象化学物質の使用は基本的には禁止としている。 製造工程で使用する化学物質は、各職場ごと使用用途による分類、取扱時の注意、安全データシートをつけ、管理及び定期的教育を行い、特に取扱いに注意を要する化学物質は、各担当職場ごと責任者を明示し、管理使用上の注意を看板に明記している。
興亜工業株式会社
リスクアセスメントの実施 薬品等のSDS管理、PRTRの把握
大王製紙株式会社
PRTR物質を含む化学薬品の使用を適切に管理し、製品の安全性に最大限配慮しています。 1) 新規採用にあたっては、製品品質だけでなく人や環境への影響について社内評価を行った後、採用を決定しています。 2) すでに採用されている薬品についても、毎年含有成分証明を提出させ、薬品の安全性を確認しています。

大和板紙株式会社
使用している薬品・染料はメーカーにMSDS plusの提出をお願いしている。 古紙由来の化学物質に関しては管理できていない。
立山製紙株式会社
化学物質のリスクアセスメントを実施し、人体への有害性を周知するとともに、流出した場合の環境影響についても周知している。
中越パルプ工業株式会社
・ISO14001にて、環境影響評価を実施 ・使用薬品の選定段階における安全性の確認徹底 ・化学物質排出量の少ない薬品への置換
TENTOK株式会社
・薬品のSDS入手及び最新版管理 ・化学物質規制の早期情報入手 ・化学物質のリスクアセスメント実施
特種東海製紙株式会社
法令に基づく化学物質管理と使用量削減の取り組み。
株式会社巴川コーポレーション
開発時に環境関連物質の使用回避を検討し、製品および工程中に使用する原材料等への含有状況を管理して、取引先企業との情報伝達に取り組んでいる。
日本製紙株式会社
・PRTR制度対象化学物質の使用量の削減 ・日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインおよびGHS表示ガイドラインに則った管理体制の強化
日本製紙パピリア株式会社
・化学物質の使用の適正化と削減取組(PRTR物質の置換・削減) ・化学物質のリスクアセスメント
兵庫パルプ工業株式会社
ISO 14001の一環としての取組み。
福山製紙株式会社
環境マネジメントシステムの法規制調査で実施。 ・PRTR法、毒劇法に基づく使用薬品の管理。 ・製造工程において最適な薬品を研究し、薬品使用量の低減を実施。
北越コーポレーション株式会社
社内規程に基づいて製造工程で使用する薬品の社内審査をおこない、化学物質のリスク管理を行っている。
丸三製紙株式会社
・SDSに基づく管理、PRTRでの把握、リスクアセスメントの実施 ・環境負荷が小さい化学物質への置換
新規 ・化学物質管理者の選任

丸住製紙株式会社
・出来る限り環境負荷が小さい薬品に代替を進めている。 ・安全上、化学物質のリスクアセスメントを実施し管理。 ・環境負荷物質含有調査を実施し管理。 ・SDGsの取り組みとして「危険・有害化学品の適切な管理」をあげ、法令を遵守し、適切に実施。
三菱製紙株式会社
各種法令に準拠した「化学物質管理指針」と「化学物質管理指針運用規則」を定めている。この指針に基づいた「三菱製紙グループグリーン調達基準および要領」を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っている。
リンテック株式会社
・化学物質のリスクアセスメントの実施 ・REACH規則、SVHC候補物質等の各種法規制に基づいて、サプライヤーに、化学物質含有調査を実施、及び納入メーカーからの化学物質調査(国内外) に対する回答も実施しています。
レンゴー株式会社
VOC排出量とP R T R対象物質排出量・移動量の削減に取り組んでおり、2023年度のVOC排出量は2000年度比で67.4%削減、またP R T R対象物質排出量・移動量は2002年度比で12.4%削減となりました。具体的な取り組みとしては、VOCを含まないインキなどへの転換、VOCの燃焼、P R T R対象物質から非対象物質への転換、燃焼処理、排ガス洗浄設備の効率向上などによる排出抑制などが挙げられます。

問 1-5-5-1. 生物多様性の保全に資する地域活動

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	25	±0	92.6%
2	未実施	27	2	±0	7.4%

問 1-5-5-2. 生物多様性の保全に資する地域活動の具体例

株式会社エコペーパー J P
・地域環境活性協議会主催の矢田川クリーン大作戦への継続参加。 ・環境デーなごやへの協賛。
愛媛製紙株式会社
・工場排水を放流している河川の清掃（年1回） ・工場周囲道路の清掃（年2回） ・地方自治体が主催する地域清掃活動（年1回）
王子ホールディングス株式会社
北海道地区におけるイトウ保全協議会の設立と運営支援 北海道アポイ岳における高山植物再生活動の支援 高知県におけるヤロチョウ保護協定締結及び保護活動の支援 山梨県上芦川山林のスズラン群生地への無償貸与 等
大津板紙株式会社
・7月1日「びわ湖の日」に因み、6月～7月の間に大津板紙グループ社員が、琵琶湖に排水している排水路の総門川とその周辺の清掃を行っている。（年1回） ・工場周辺市道の清掃（営業日の毎朝と毎週金曜日の夕刻）を行っている。
加賀製紙株式会社
・事業所周辺の清掃(毎年4月に実施) ・地方自治体が主催する地域清掃活動に積極的に参加
興亜工業株式会社
工場周辺の定期清掃活動（月1回） 市が主催するブナ林創造事業への参加（年1回）
大王製紙株式会社
生物多様性保全の一環として、植林事業地内のチリの天然記念物に認定されているアレルセ（パタゴニア・ヒバ）、絶滅危惧種のウイジン（カワウソの一種）や在来種のシスネ・クエジョ・ネグロ（黒襟白鳥）が生息する可能性がある地域を高保護価値地域に指定し、定期的なモニタリング調査を実施しています。国内においては希少淡水魚カワバタモロコの保全活動として繁殖活動・最終的には元の生息地への放流を目指しています。
立山製紙株式会社
上市川と白岩川に稚鮎を放流している中新川内水面漁業協同組合に協力した。

中越パルプ工業株式会社
事業所地域での竹林整備。 中パの森（社有林）で自然体験学習を開催。 保育園での環境教育を実施 など。
TENTOK株式会社
・CNFの技術を展開した新たな用途開発として、地域企業・大学と連携した共同開発の推進。 ・取引先や地域の小学校を対象に工場見学を実施し、意見交換を行っている。
特種東海製紙株式会社
グループ会社社有林の適切な管理 工場周辺の清掃奉仕活動
株式会社巴川コーポレーション
熊野古道（ユネスコ世界遺産）の景観保全を実施している。 所有山林では、間伐などの手入れを定期的に行うことで林内環境を整えている。
日本製紙株式会社
全工場で各地域主催の美化・緑化・植樹活動に参加
日本製紙パピリア株式会社
・各地域清掃活動へ参加（原田工場・高知工場・吹田工場・オーパー事業所） ・「加茂山に親しむ会」に参加し、緑地の育成や保全活動を実施 ・河川愛護月間に開催される仁淀川一斉清掃に参加 ・富士市主催富士山麓ブナ林創造事業参加口 ・高知県製紙工業会主催植樹会参加
兵庫パルプ工業株式会社
地域から発生する間伐材などをパルプ原料および、バイオマス燃料として積極利用
福山製紙株式会社
地域清掃活動を実施。
北越コーポレーション株式会社
（国内） ・オオサンショウウオ（特別天然記念物）が生息する社有林では、その生息流域を禁伐区として保護している。 ・地元自治体が整備管理する森林公園に隣接している社有林について、その公園と一体的に調和した環境を維持するための保全活動を実施している。 ・森林研究・整備機構との分収造林契約に基づく造林でモザイク造林を取り入れている。 （南アフリカ植林事業） ・植林地内の希少種や絶滅危惧種のモニタリングを、通常の森林業務として行っており、実施状況とその管理手法の妥当性を第三者による監査で確認している。 ・希少種や絶滅危惧種の密猟・採取防止のために行っている監視を、警備員や警備サービスを使い強化している。
丸三製紙株式会社
・工場周囲の清掃活動による地域の環境美化実施（毎月5回以上） ・構内緑地の樹木管理と地域（構外）の花壇植栽

丸住製紙株式会社
・SDGsの取り組みとして「環境負荷を低減する技術革新の推進」をあげ、産学連携による共同開発を推進。 ・地域イベントでの広告、情報開示、清掃、見回り等の実施。
三菱製紙株式会社
・赤面山を緑にする会（植林活動）への参加。（エコシステムアカデミー） ・「体験型環境学習」「森の調査・研究」「情報発信」を通じて人と地域を結びつける持続可能な社会づくりに貢献。（エコシステムアカデミー） ・適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、FSC森林認証制度の普及に努力。 ・「森の町内会」による間伐の推進や岩手県産広葉樹二次林材の循環利用の促進などの取り組みを通じて森林保全への貢献や地域林業と木材産業の活性化を支援。
リンテック株式会社
・国内の龍野工場で、「アサノハカエデ」など、地域の保全種リストに掲載されている植物の維持管理・観察を行っています。 ・国内工場では、地域毎に植栽在来種を選定し、県産品を植樹しました。 ・海外のインドネシア、マレーシア、タイランドなどでは、マングローブの植林活動を継続しています。 新規 ・TNFD（V0.4）が求める優先地の特定に基づく評価を実施。熊谷工場から【生物多様性取り組み】を開始しました。 ・新中期「LSV-2030-Stage2(2024年4月-2027年3月)」の、1. 社会的課題の解決の「生物多様性の保全への貢献」で、熊谷工場での「森づくり」のための植樹・植栽などの推進を取り上げています。 ・熊谷工場は、5つのゾーニング（森づくり・草地づくり・保全型植栽・景観植栽・水域）の考えを構築し、活動を進めています。
レンゴー株式会社
地域社会との共生を目指す活動の一環として、福島矢吹工場と武生工場にある工場敷地内にビオトープを造成し生物多様性の保全に努めています。ビオトープおよび周辺地域の生態系を把握するため定期的にモニタリングを行い、維持管理に努めています。 新規 福島矢吹工場のビオトープは、令和5年度後期「自然共生サイト」に、福島県で初めて認定されました。

問 1-5-6-1. その他

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	4	+1	14.8%
2	未実施	27	23	-1	85.2%

問 1-5-6-2. その他の具体例

大津板紙株式会社
琵琶湖の水で生産し、排水処理した水を琵琶湖に排水している。これまでも水質改善を続けてきたが、2023年10月に排水処理設備を増強し、水質汚濁負荷のCOD（化学的酸素要求量）を更に低減させた。
TENTOK株式会社
・工場周辺の清掃活動（月1回）
日本製紙株式会社
・従業員への環境教育として、環境e-ラーニング「気候変動問題について考えよう～私たちに迫る4つの大きな危機～」を実施。
レンゴー株式会社
段ボール原紙、段ボールケースの軽量化に取り組んでいます。これらの軽量化は森林資源の有効利用につながるだけでなく、輸送時の効率向上や製造時の省エネルギーにもつながり、ひいては環境負荷の低減となる取り組みです。具体的には、段ボールの原材料である原紙の軽量化やシート厚みの見直し、更に箱の形態による軽量化等を進めています。2023年度のグループ全体の段ボールの平均坪量は、前年度比0.82%削減（目標0.5%削減）となりました（レンゴー単体では1.0%削減）。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関わるNGO(Nongovernmental Organization)、自然保護団体、消費者団体、学識経験者、マスコミ等ステークホルダーとの積極的な意見交換に努めるとともに、その意見が適切かつ本指針に即した対応が必要と判断される場合には、企業活動にその意見が反映されるよう努める。

問 1 - 6 . 貴社は生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	21	+1	77.8%
2	実施していない	27	6	-1	22.2%

問 1 - 7 . 問 1 - 6 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が貴社の企業活動に反映された事例があれば具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P
地域環境活性協議会の会議に於いて、工場排水を放流している矢田川の現状や将来像の意見交換を実施。
王子ホールディングス株式会社
N G O 等との意見交換により以下を実施 ・イトウ保全協議会の設立 ・アポイ岳の絶滅危惧の高山植物の再生活動支援 ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援
大津板紙株式会社
古紙のリサイクルに興味を持たれている行政、会社、諸団体の工場見学を積極的に受け入れ、意見交換をしている。 近隣自治会との意見交換会を実施し、近隣の2校の小学生に工場見学に来てもらい、その後、小学校に出向き「紙のリサイクルに関する講座」を行っている。
加賀製紙株式会社
まだコロナ前には戻っていないが、毎年消費者団体・学校・マスコミ主催の見学会等、様々の分野からの工場見学を行い、質疑応答の場では、リサイクルの重要性和併せて環境への配慮に関し意見交換を行い、環境対策の参考になっている。
興亜工業株式会社
取引先や地域住民を対象に工場見学を実施し、意見交換を行っている。 そこで、環境や古紙リサイクル等の重要性を伝えている。

大王製紙株式会社
フォレスト・アンチレ社では、2014年1月より、チリ・アウストラル大学と共同で、同社山林内の天然林にどのような動植物が生息しているかの実態調査を実施、2017年3月にその結果がまとまった。その結果を踏まえて、保護林、特に高保護価値地域への人や家畜（牛）による損傷を避けるための看板や柵の設置など各々の場所に適した対応を講じている。また、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社が参画する、天然林、水源、生物多様性の保護のための活動に参加している。2018年12月に当社山林内の保護林で天然記念物に指定されているアレルセ（パタゴニア・ヒバ）が見つかり、チリ森林公社及び地元NGOと話し合いのうえ専門機関による生息状況調査を実施し、同専門機関から推奨された事項を参考にしながら適切な保護活動を実施している。
中越パルプ工業株式会社
里山を活用している団体との意見交換により「里山物語」という生物多様性の宝庫である里山を守るための寄付金が付加された紙の販売、および、その寄付金による里山を活用している団体への支援活動を行っている。
TENTOK株式会社
・購入パルプの合法性・持続可能性等についての聞き取り、確認および情報提供。 新規 ・EUDR（欧州森林破壊防止規則）への対応準備。
特種東海製紙株式会社
大井川漁協や吉田漁協との対話 （グループ会社社有林について）
日本製紙株式会社
・2010年に（公財）日本野鳥の会と野鳥保護区協定（北海道根室地方の社有林）を締結し、北海道の社有林約126haをシマフクロウの保護区に指定した。保護区においては共同でモニタリングなどを実施し、日本野鳥の会より野生動植物の生態や生息環境に関する知見を学び、意見を取り入れて管理を行っている。また、日本野鳥の会との意見交換を基に2015年に追加で覚書を締結し、北海道の別の社有林（約1,986ha）で、シマフクロウの生息地保全と木材生産事業を両立する基準を定めた。その後も意見交換を継続し、2024年2月には、2015年に定めた基準を、シマフクロウの行動実態に合わせた内容に見直した。 ・2017年、当社がかつて森林経営を行っていた沖縄県・西表島の国有林（約9ha）において、林野庁九州森林管理局沖縄森林管理署と外来植物の駆除などの森林保全活動を行う協定を締結。特定非営利法人西表島エコツーリズム協会の知見を活かし、外来植物アメリカハマグルマの駆除活動を実施している。5年間にわたる活動の成果を踏まえ、2023年3月に沖縄森林管理署との協定を更新。
日本製紙パピリア株式会社
地域行政および地域住民代表者と地域コミュニケーションを開催し、報告、意見交換を行っている。 日本製紙グループ環境委員会で報告。情報の共有化をおこなっている。
福山製紙株式会社
消費者団体等からの見学依頼に対応し、古紙リサイクルの重要性を伝えている。

北越コーポレーション株式会社
(国内) ・猛禽類の生息域となっている社有林の施業（管理）については、行政や環境保護団体の意見に基づき、繁殖期間は作業を中断するなど、その生息に配慮するようにしている。 (南アフリカ植林事業) ・NGO、南アフリカ全土と地方の自然保護団体、利害関係者と意見交換を実施。地元コミュニティとの意見交換では、地元が認識している伝統的・文化的に重要な地域が特定される場合、今後の管理方法などの協議を行っている。 ・また南アフリカ国立生物多様性研究所(South African Biodiversity Institute)の保全計画手法を用い、代表的な生態系を特定するなど多様性を重んじた管理を実施している。
丸三製紙株式会社
・地域住民・諸団体の工場見学を随時受入 ・地域集会所に出向いての対話集会へ参加 ・これらの意見は、ISO14001活動に展開している。
丸住製紙株式会社
・行政、地域代表者などと委員会を組織し、定期的に公害、環境負荷に対する意見交換を実施。その他ホームページで環境に関する情報を公開。 ・古紙配合率の管理などユーザーの要望に応じ、第三者監査を受審している。
三菱製紙株式会社
・野鳥調査など森林生態系や生物多様性調査と意見交換（日本野鳥の会） ・環境教育の実施に関する意見交換（福島県西郷村、東京都公園協会など） ・弊社環境セミナーへのご登壇 (国立環境研究所地球システム領域、防衛省陸上幕僚監部広報室) ・30 by 30アライアンスへの参加（環境省）
リンテック株式会社
新規 ・2023年度は、今後のTNFDに沿った情報開示の準備を進めるため、外部企業と生物多様性活動のコンサルタント契約を結んで活動を進めています。 ・熊谷工場で生物多様性活動を進めるため、県保護協会、学識経験者、外部専門機関等と意見交換を行い、活動を進めています。
レンゴー株式会社
全国の事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や原生林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた福島矢吹工場と武生工場では、敷地内にビオトープを造成し、生物多様性の保全活動を推進しています。従業員の環境教育の場としての活用をはじめ、ビオトープや周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリングを行っています。また、豊かな自然環境を守る取組みとして、自然環境のバロメーターといわれているホタルの定着を目指した「ホタル飛翔プロジェクト」に地域の皆さまと一緒に取り組んでいます。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関する取り組みをホームページ、CSR・環境報告書等で対外的に情報公開するとともに、ユーザー、一般消費者等に広くその取り組みが理解されるよう積極的な広報に努める。

問 1 - 8. 貴社は生物多様性の保全に関する取り組みについて情報公開及び広報を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	22	±0	81.5%
2	実施していない	27	5	±0	18.5%

問 1 - 9. 問 1 - 8 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、どのような情報公開及び広報を実施されているか具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P
ホームページ上で、C S R・環境方針の提示
愛媛製紙株式会社
ホームページで環境への取り組み等を掲示。 (環境方針、原料調達方針、環境負荷低減、廃棄物低減等)
王子ホールディングス株式会社
統合報告書（W E B、冊子）による公開、環境講演会への講師派遣、環境教育の実践、展示会
大津板紙株式会社
ホームページに省エネ・CO2削減について掲載している。 大津市との環境保全協定に基づき、毎年「環境保全活動報告書」を大津市に提出し、大津市ホームページにある「大津市かんきょう宝箱 協定締結事業所から提出された環境保全活動実施状況の報告書」に掲載されている。
興亜工業株式会社
ホームページや環境報告書で取り組みを掲示
大王製紙株式会社
・天然記念物「アレルセ」の保護について 当社ホームページにて取り組み紹介、経団連生物多様性イニシアチブのホームページ「賛同企業・団体ロゴマーク一覧」で紹介 ・希少淡水魚「カワバタモロコ」繁殖・放流の取り組みについて 当社ホームページにて取り組み紹介、経団連生物多様性イニシアチブのホームページ「賛同企業・団体ロゴマーク一覧」で紹介、30by30アライアンスホームページ「会員一覧」にて取り組み紹介。
立山製紙株式会社
当社ホームページ内に明示している。
中越パルプ工業株式会社
ホームページ、統合報告書、イベント出展、など
TENTOK株式会社
会社パンフレットにて、環境保全活動を推進している旨を公開している。

特種東海製紙株式会社	
ISO 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステムの方針に明示 https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/ 5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。 特種東海製紙 統合報告書2023で開示（P23～24） https://www.tt-paper.co.jp/pdf/csr/integrated-report/2023/all.pdf	
株式会社巴川コーポレーション	
毎年、社会・環境報告書をホームページに掲載し情報公開している。	
日本製紙株式会社	
・日本製紙グループ ESGデータブック2024 P.45-48「生物多様性の保全」 https://www.nipponpapergroup.com/csr/download/esgdatobook/ ※2024年9月に公表予定	
日本製紙パピリア株式会社	
親会社(日本製紙)のCSR報告に含まれる	
北越コーポレーション株式会社	
統合報告書、環境活動通信誌（KINKON）、会社ホームページにて情報公開している。 生物多様性の保全に資する活動は広範囲にわたり、一括した公開という形式にはなっていないが、例えば 昨年の統合報告書では「責任のある原料調達」及び「森林管理と生物多様性の保全」を紹介し、また ESGデータ集を公開し、環境負荷低減に努めている。	
丸三製紙株式会社	
・ホームページにて環境への取り組みとして環境方針を広報	
丸住製紙株式会社	
ホームページ、パンフレット、社内報等で情報公開、広報を実施。	
三菱製紙株式会社	
・土壌動物調査などの調査結果をHPへ掲載 ・植樹会等のイベントをYouTube配信 ・環境セミナー（エコシステムアカデミーによる活動） 新規 ・白河地区社有林の日々の情報をブログで配信	
リンテック株式会社	
・「サステナビリティレポート」（2022年からCSR REPORTから名称変更）、「社内報」、「リンテック I R（投資家向け広報）誌」、「H P」などに掲載し、情報公開及び広報を実施しています。	
レンゴー株式会社	
ホームページおよび統合報告書で情報公開を行っています。 https://www.rengo.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/index.html	

2. 持続可能な森林経営 (Sustainable Forest Management)

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針 (抜粋)

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林について、その管理経営計画において生態系レベル、種レベル及び遺伝子レベルにおける生物多様性の保全を明確に位置づけるよう努める。

問2-1. 貴社の所有または管理する森林の管理経営計画において生物多様性の保全が明示されていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	明示されている	13	11	±0	84.6%
2	明示されていない	13	2	±0	15.4%

問2-2. 問2-1で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、管理経営計画の該当箇所をお示しください。

王子ホールディングス株式会社

王子グループ持続可能な森林管理方針
2022年4月1日制定
<https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/203/>

大王製紙株式会社

フォレスト・アンチ社の管理経営計画である「PLAN MAESTRO」2頁から3頁に記載している方針10項目のうち、
2. 施業による環境・労働者の安全衛生・近隣住民へのネガティブな影響を回避・最小化または修復する
3. 所有する天然林の保全・保護
を挙げており、この2項目に生物多様性が含まれる。
例えば、6頁以降に記載している高保護価値地域には、動植物の生態を調査し、生態に影響を与えないよう水源・土壌の維持、人や家畜類の接近を防止する柵の設置等の施策を定めている。

特種東海製紙株式会社

ISO 14001 環境マネジメントシステムの方針に明示
<https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/>
5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。
また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。
弊社ホームページ 井川社有林の長期運営方針「2.自然を広域に厳格管理」に明示
<https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/ikawa/base/>

株式会社巴川コーポレーション
全社有林を対象とする森林経営計画の森林経営に関する長期方針に明示している。
日本製紙株式会社
・「持続可能性について、第三者認証である森林認証を取得している」を挙げている。 ※日本製紙グループESGデータブック2023 P16参照 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2023_ALL.pdf ・「社有林経営基本方針」中の基本理念に「生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み」「『環境林分』では自然環境保護、生物生態系の維持継承」を明記している。
北越コーポレーション株式会社
森林施業長期計画（期間：2021年4月1日～2026年3月31日） 森林経営方針 「生物多様性、地域環境に配慮した森林経営の実践」 ・天然林は、生物多様性に対する寄与度が高いものとして、その維持に配慮した管理に努める。 ・造林不成績林分は、木材生産を目的とした管理から地域環境の保全に資する森林に導いていくことを目標とした管理とする。 ・大規模森林所有者として地域環境の保全を意識した森林経営を心掛け、地域社会との良好な関係を維持していく。
丸住製紙株式会社
木材原料の調達方針 4 に明示。
三菱製紙株式会社
・「環境憲章」の基本理念および基本方針の2 https://www.mpm.co.jp/env/charter.html ・「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」 https://www.mpm.co.jp/env/timber.html

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、海外植林事業の推進にあたって、2006年に策定されたFAO（Food and Agriculture Organization）の「責任ある植林経営のための自主的指針」等に基づき、河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な樹種の選択等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に努める。

問 2-3. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	13	8	±0	61.5%
2	実施していない	13	5	±0	38.5%

問 2-4. 問 2-3 で、「ア. 実施している」と回答された場合は上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示ください。

問 2-4-1-1. 河畔林の保護

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	7	±0	53.8%
2	未実施	13	6	±0	46.2%

問 2-4-1-2. 河畔林の保護の具体例

王子ホールディングス株式会社
セニブラ社（ブラジル）：25万haの保有山林のうち、11万haをブラジルの森林法に従い生物多様性保全等を目的に、保護林エリアとして設定している。 保護エリアには、天然林の他、河川・湖沼などの水源周辺の植生が含まれる。 その他、北海道猿払村に棲息するイトウ保全のため、河畔林の保護・保全活動を実施している。
大王製紙株式会社
フォレストル・アンチレ社では、河畔林について保護樹帯と同様に取り扱っている。
日本製紙株式会社
・各植林事業とも、基本的に河畔林・水辺の植生は保護区域としている。 ※日本製紙グループESGデータブック2023 P19参照。 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2023_ALL.pdf
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 河川流量の季節変動が大きいことから、最大洪水時の水流到達地点より20m以上上方にラインを設定し、そのラインの内側を河畔保護樹帯とし保護している。

問2-4-2-1. 保護樹帯の確保

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	7	±0	53.8%
2	未実施	13	6	±0	46.2%

問2-4-2-2. 保護樹帯の確保の具体例

王子ホールディングス株式会社
セニブラ社（ブラジル）：25万haの保有山林のうち、11万haをブラジルの森林法に従い生物多様性保全等を目的に、保護林エリアとして設定している。 保護エリアには、天然林の他、河川・湖沼などの水源周辺の植生が含まれる。 その他、北海道猿払村に棲息するイトウ保全のため、河畔林の保護・保全活動を実施している。
大王製紙株式会社
フォレストル・アンチレ社では、植林木の伐採施業において、天然林・保護樹帯との境界付近の伐採では伐倒木が天然林・保護樹帯側に倒れないよう注意して施業を行うこと、万が一倒れ込んだ場合、天然林、保護林、同地域での生物多様性、土壌、水源への影響を最小限に抑えながら伐倒木を搬出するなどの配慮を社内マニュアルに織り込んでいる。また、保護樹帯の森林生態系の保護のため、チリ森林公社と相談しながら、保護樹帯内に残る外来樹種の立木、種子の飛散により発芽した幼木を排除するなどの施業を一部の山林で試験的に実施している。
日本製紙株式会社
・当社の海外植林事業は、草地、農場・牧場の跡地や植林木の伐採跡地を植林地として利用しており、事業開始以前から自然林や固有樹種林は保護樹林として確保している。
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 南アフリカの法律で天然林は保護対象となっており、天然林区域を保護樹帯とし、伐採制限区域に区分し確保している。

問2-4-3-1. 保護価値の高い森林生態系の保全

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	8	±0	61.5%
2	未実施	13	5	±0	38.5%

問2-4-3-2. 保護価値の高い森林生態系の保全の具体例

王子ホールディングス株式会社
セニブラ社では保有山林の1つに民間自然遺産保護区として国に登録されたエリアを持ち、「ムトゥン（ホウカンチョウの仲間）」等数種の絶滅危惧種の鳥を繁殖・飼育してこの保護区内に放ち、個体群として定着させる活動をNGOと協力して行っている。 州森林局とのパートナーシップを結び、ムトゥンの生息域を拡大するため、2023年は、同社の森林だけでなく、隣接する州立公園でもムトゥンの放鳥を実施した。
大王製紙株式会社
フォレストル・アンチレ社所有山林内に高保護価値地域を認定しており、定期的なモニタリングを実施するとともに、状況に応じ、人や家畜等の接近を防止するための柵や看板の設置等の保全策を実施している。2018年12月に新たに当社山林内に天然記念物であるアレルセ（パタゴニア・ヒバ）が見つかり、専門機関によるアレルセの生息状況調査を実施し、同専門機関からの助言を参考に保護活動を実施している。
中越パルプ工業株式会社
現地サプライヤーが植林事業を行っていた生産林を引き継いでおり、保護価値の高い森林は含まれていない。
日本製紙株式会社
・ブラジル植林事業会社の社有地内天然林を保全すると共に、生物多様性の確認のために動植物の生息調査を実施している。 ※日本製紙グループESGデータブック2023 P45参照。 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2023_ALL.pdf
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 全域で外来樹種を排除し、元来の生態系バランスに応じた在来樹種の管理を行い、在来の野生動物にとって良好な生息域を維持するように努めている。 植林地のマップに保護価値の高い森林生態系のエリアを示し、毎年モニタリングを実施するなど、自身が定めた管理規定に則り保護価値の高い森林生態系の保全を行っている。

問 2-4-4-1. 適切な植栽樹種の選択

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	8	+1	61.5%
2	未実施	13	5	-1	38.5%

問 2-4-4-2. 適切な植栽樹種の選択の具体例

王子ホールディングス株式会社
セニブラ社では、保護林内エリアで火災等により天然林が被害を受けた場合や新規に取得した土地で自然林復元が必要な場合などに郷土樹種の苗木植栽を行い、環境の回復（天然林の再生・復元）を図っている。
大王製紙株式会社
チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業では、景観改善のための河畔林を天然樹種に戻す作業や、河畔林・保護樹帯の天然樹種の生育が良くない場合は天然樹種の植林を行うことになっている。その場合、参画する専門家から、生物多様性の保護などの観点から適切な樹種、植栽方法の助言を受けることが出来る。
中越パルプ工業株式会社
現地パートナーが気候風土に適した樹種を選定している。
日本製紙株式会社
・当社の植林事業ではいずれもユーカリを植えている。各国各地域の事業地において十分な経験を持つ有識者を含めたパートナーあるいは現地社員の意見を反映し、事業地において気象条件や気候に適した樹種を選択している。
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 主にユーカリ、アカシア、パインを植栽するが、植林地（地域）の環境・土壌に適し、かつ一定の成長実績のある適種を判断した上で、火災・病虫害の一斉拡大の抑制に効果があるモザイク状の植栽をしている。

問2-4-5-1. その他

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	13	5	±0	38.5%
2	未実施	13	8	±0	61.5%

問2-4-5-2. その他の具体例

王子ホールディングス株式会社
海外植林地では森林認証の取得を進めており、森林認証自社林の拡大自体が河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、生物回廊の設定等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に結びつく。
北越コーポレーション株式会社
（南アフリカの植林事業の事例） 「植林事業は地域社会に貢献するべきもの」という自身の方針の下、地元住民の雇用と労働者への環境教育に積極的に取り組み、林内居住者の住環境の整備も進めている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内外における植林事業の実施及びそれに伴う自社有林の管理・経営にあたって、生物多様性の保全を始めとする持続可能な森林経営を推進する観点から、FSC（Forest Stewardship Council）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certifications）、SGEC（Sustainable Green Ecosystem Council）等の森林認証（Forest Management認証）の積極的な取得に努める。

問 2 - 5. 貴社の所有または管理する森林について森林認証を取得していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	取得している	13	8	±0	61.5%
2	取得していない	13	5	±0	38.5%

問 2 - 6. 問 2 - 5 で、「ア. 取得している」と回答された場合は、具体的な取得状況をお示ください。

王子ホールディングス株式会社					
海外植林地では、自社生産林面積約25万ha（2022年度末実績）のうち、97%でFSCやPEFC等の森林認証を取得している。 国内社有林につき、分収林を除く17万haすべてでPEFC/SGEC森林認証を取得している。					
大王製紙株式会社					
フォレストル・アンチレ社（チリ） FSC－FM認証 2002年取得 PEFC－FM認証 2008年取得					
日本製紙株式会社					
国内・海外とも全ての自社林で森林認証を取得済み。					
プロジェクト	森林認証名	取得時期	プロジェクト	森林認証名	取得時期
PTP(豪州)	Responsible Wood (PEFC)	2006年6月	AMCEL(ブラジル)	FSC CERFLOR(PEFC)	2008年12月
BTP(豪州)		2006年4月			2014年9月
国内社有林	SGEC	2007年10月 までに取得完了			
北越コーポレーション株式会社					
(国内社有林) FSC森林認証：約3,050ha（岩手県） SGEC森林認証：約1,150ha（徳島県） (海外植林事業地) FSC森林認証：約2,650ha（南アフリカ）					
三菱製紙株式会社					
・2007年 岩手県岩泉町の社有林は岩泉町グループ認証に加入 ・2009年 福島県白河地区社有林及び青森県七戸地区社有林においてFSC森林認証を取得					

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理・経営方針を策定するにあたって、環境NGOや地元住民など生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの積極的な意見交換に努める。

問2-7. 貴社は自社有林の管理・経営に関して生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	13	9	±0	69.2%
2	実施していない	13	4	±0	30.8%

問2-8. 問2-7で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が管理・経営に反映された事例があれば具体的にお示しください。

王子ホールディングス株式会社
・猿払イトウ保全協議会の設立 ・王子の森自然学校開設 ・高山植物の再生 アポイ岳再生委員会を支援 ・スズラン保全活動への協力 ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援 https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/155/
大王製紙株式会社
フォレスト・アンチレ社では、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業に参画している。
特種東海製紙株式会社
静岡大学、東邦大学、東京農業大学、ふじのくに地球環境史ミュージアムの先生との意見交換（随時） 地元森林組合との意見交換（随時） （グループ会社社有林について）
日本製紙株式会社
・北海道の社有林で、通常の木材生産のための施業を行いながら、シマフクロウの生息地を保全し繁殖に与える影響を回避する施業の方法、時期の基準について、（公財）日本野鳥の会と調査、意見交換を行った。合意の結果、2015年5月に覚書を締結して生息地保全と事業の両立を実現した。 - その後も継続的な調査や意見交換を行い、2024年2月には、蓄積された調査データを基に基準を見直し、生息地保全と事業の両立を更に強化した。

北越コーポレーション株式会社

（国内社有林）

- ・人工林比率が高いこともあり、特に林産業に携わる地元住民との意見交換を多く実施している。
- ・意見交換の結果が管理・経営に反映された事例
 - ①伐採作業実施の際の水系保護対策
 - ②作業道ルート設定
 - ③高い保護価値を持つ森林の特定及び管理

（南アフリカ植林事業）

- ・ステークホルダーである南アフリカ全土・地方の環境保全機関、環境NGO、植林地がある地域自治体、コミュニティ、近隣住民と包括的な意見交換会を実施している。

三菱製紙株式会社

FSC認証を取得している社有林では、河川の漁協や関係する役場、森林組合、野鳥の会や社有林隣接地の所有者等に森林施業が地域に生息する動植物に影響を与えていないか定期的にモニタリングしている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理経営計画の実施にあたって、生物多様性の保全について定期的にモニタリングするとともに、その結果をフィードバックして管理経営計画を改善するエコシステム・マネージメントの実施に努める。

問 2 - 9 . 貴社の所有または管理する森林について定期的にモニタリングを実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	13	10	±0	76.9%
2	実施していない	13	3	±0	23.1%

問 2 - 1 0 . 問 2 - 9 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況及びもしモニタリング結果をフィードバックしている事例があればお示しください。

王子ホールディングス株式会社
FSC認証を取得している森林は、その認証維持過程において、定期的なモニタリングが必須となっている。セニブラでは、森林内の動物相、植物相、水資源についての広範囲なモニタリング調査結果を公の研究機関や大学とも共有し、保護活動の基礎情報として役立てている。 国内社有林において、基本的モニタリング及び定量的モニタリングを実施している。
興亜工業株式会社
市と土地賃貸借契約している山林の現地確認を実施
大王製紙株式会社
フォレストル・アンチレ社では、2014年1月より、チリ・アウストラル大学と共同で、同社山林内の天然林にどのような動植物が生息しているかの実態調査を実施、2017年3月にその結果がまとまった。特記された事項はなかったが、いくつかの山林で保護林内に人や家畜（牛）が侵入し踏み荒らされた部分があったとのことで、特に高保護価値地域については看板や柵の設置など各々の場所に適した対応を講じている。また、施業の前後に周囲の保護林内の動植物への影響が出ていないか、毎月専門業者によるモニタリングを実施しているほか、自社でドローンによる上空からの写真を用いた観察を行っている。
特種東海製紙株式会社
・地元森林組合等との契約に基づく年一回の巡視。 ・社員による社有林の巡視。（随時） （グループ会社社有林）
日本製紙株式会社
・毎年行われる森林認証の監査において実施されている。 ・海外植林事業会社の所有地内で動植物の生息モニタリングなどを継続している。

北越コーポレーション株式会社

（国内社有林）

- ・林内踏査によるモニタリングを計画的に実施している。
- ・モニタリングにより得られた情報は「森林施業長期計画」や「森林経営計画」における施業林分や施業種の選定及び保護に関する取り組みに反映させている。

（南アフリカ植林事業）

- ・自身の保全計画に則り、保護区域を設定し、定期的なモニタリングと第三者による監査を実施。その結果を生物多様性保全管理に反映させている。

三菱製紙株式会社

FSC認証を取得している社有林においては、希少生物に関するモニタリングを実施し、希少生物の生息が確認された場所については作業の停止や保護区の設定等の対応をとる手順が定められている。

3. 責任ある原料調達(Sustainable Procurement)

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その「原料調達方針」において、生物多様性の保全に配慮することを明示するよう努める。

問3-1. 貴社の原料調達方針において生物多様性の保全は明示されていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	明示されている	27	23	±0	85.2%
2	明示されていない	27	4	±0	14.8%

問3-2. 問3-1で、「ア. 明示している」と回答された場合は、原料調達方針の該当箇所をお示しください。

愛媛製紙株式会社

原料調達するにあたり、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。

王子ホールディングス株式会社

https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2023.pdf

【基本的な考え方】

紙の原料となる木材は、持続可能な森林経営を行うことにより再生産が可能な、優れた資源です。また、森林資源は適正な管理と利用によって、二酸化炭素の吸収固定による地球温暖化防止、水資源の保全、生物多様性の保全等に貢献します。

大阪製紙株式会社

4. 環境に与える負荷が小さく、地球環境と生物多様性に与える影響が少ない原材料の調達。

木材パルプの調達方針

当社は、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

大津板紙株式会社

大王グループではDAIO地球環境憲章として明示しており、大津板紙は大王グループ会社として準じている。

資源の有効活用と環境に配慮した資材調達

- ・紙のリサイクル推進
- ・CSR調達の実現

加賀製紙株式会社

バージンパルプの購入は森林認証を得たものだけとし、生物多様性に反するもの、明確な表示のないものや追跡調査の出来ないものは、調達対象から外すこととする。
(生物多様性に係わる原料は弊社ではバージンパルプのみ)

大王製紙株式会社
ホームページ「木材原料調達理念と基本方針」にて次の通り明示しています。 大王グループはDAIO地球環境憲章の理念に基き、木材原料の調達を通じ、森林資源を有効かつ効率よく利用するとともに、生物多様性の保全に配慮して、環境と調和した持続可能な森林経営の推進に取り組めます。
立山製紙株式会社
環境憲章に明示している。 「生物多様性保全に配慮した、全社員の環境意識の向上を目的とする広報、啓発を行うとともに、地域や社会の環境保全活動への参加協力により、地域社会のリサイクル活動の啓発に取り組む。」
中越パルプ工業株式会社
森林資源の保護育成と地球環境への貢献 合法性遵守と持続可能性の維持 森林認証システムの積極活用 生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用
TENTOK株式会社
パルプ調達方針の中で使用パルプは環境に配慮した持続可能かつ合法性を確認すると明記。
特種東海製紙株式会社
ISO 14001 環境マネジメントシステムの方針に明示 https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/ 5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。 また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。
株式会社巴川コーポレーション
社会環境報告書における生物多様性に関する記載にて木材原料調達について明示している。
日本製紙株式会社
・「原材料調達に関する理念と基本方針」中に「基本方針3. 環境課題解決への取り組み(2)生物多様性に与える影響を最小限にし、その保全に取り組めます。」と明示している。 ※日本製紙グループESGデータブック2023 P81参照 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2023_ALL.pdf
日本製紙パピリア株式会社
日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念に明示 地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。 日本製紙グループ 原材料調達に関する理念と基本方針に明示 環境課題解決への取り組み ・森林資源・水資源の持続可能な利用と、保全に取り組めます。 ・生物多様性に与える影響を最小限にし、その保全に取り組めます。

兵庫パルプ工業株式会社
ホームページ「木材原料の調達基本方針」に明示。 http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html
北越コーポレーション株式会社
北越コーポレーション「グループ原材料調達の基本方針」 3. 「森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。」と明記。
丸三製紙株式会社
・ホームページに持続可能な原材料(木材パルプ)の調達として「違法伐採対策の取組み」の中で明示している。 ・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月） ・グリーンウッド法「第二種登録木材関連事業者」登録（2018年3月）
丸住製紙株式会社
調達方針 4 に明示 ・持続可能な森林管理が行われている森林から生産された木材の原料調達を推進します。 （注）持続可能な森林管理とは、生物多様性の保全等の環境優位性、労働者の健康や安全への配慮等の社会的優位性を確保した健全な森林管理を意味します。
三菱製紙株式会社
原材料調達の基本的な考え方 https://www.mpm.co.jp/env/timber.html
リンテック
・リンテックグループの行動規範ガイドラインの、1 1. 地球環境との共生、地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。 ・項目の「製品開発や原材料調達」には、製品の開発や調達は、事前に国際条約や国内外の環境関連法で規制されている有害物質（カドミウム、鉛、水銀など）が含まれていないか十分に確認します。また、環境に配慮された原材料（FSC認証紙や再生プラスチックなど）を使用します。 ・項目の「製造や廃棄」には、生物多様性の重要性を理解し、生態系の保全（例えば、生産拠点の排水水質、生物種の調査、植樹、河川の清掃など）に努めます。
レンゴー株式会社
木質原材料の調達方針 当社グループは、地球環境と生物多様性を保全し、森林減少を撲滅させるため、持続可能な森林経営が行われている森林から産出された木材を由来とする原材料を調達します。 この調達方針の対象は、レンゴー株式会社およびグループ会社にて調達する木質チップ・パルプ、木質燃料となります。 https://www.rengo.co.jp/sustainability/social/supply/pulp/index.html

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「違法伐採問題に対する日本製紙連合会の行動指針」に基づき、違法に伐採され、違法に輸入された木材・木材製品を一切取り扱わないことにより、違法伐採の根絶を通じて生物多様性の保全を図るよう努める。

問 3-3. 貴社は違法伐採木材を一切取り扱わない体制を整備していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	整備している	27	24	±0	88.9%
2	整備していない	27	3	±0	11.1%

問 3-4. 問 3-3 で、「ア. 整備している」と回答された場合は、その整備状況を具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P

当社で使用している木材チップは、バイオマス発電用であり、廃材を利用している。
また、新規購入の場合は、事前に新規材料使用検討があり、不適合商品のチェックが実施されている。

愛媛製紙株式会社

原料調達方針に以下を記載。
・現地の法令や規則を順守して生産されたパルプを調達します
・違法伐採木材原料パルプ・不法輸入原料は取り扱いません
・森林認証製品の取り扱いに関し、C O C 規格の要求事項を順守、実施し、維持を図ります。

王子ホールディングス株式会社

https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2023.pdf

②トレーサビリティの確保および責任ある木材原料調達の実施
下記項目に適合しない木材は、サプライヤーとの対話・改善要請を行い、改善されないサプライヤーからの調達は行いません。
d) 違法伐採による木材がないこと（森林認証、伐採許可証、原木の入荷記録等による確認）

大阪製紙株式会社

違法伐採対策の取り組みとして「木材パルプの調達方針」を定めている。
また、パルプについてはFSC認証品を優先して購入している。

興亜工業株式会社

パルプはFSC認証材を使用している。

大王製紙株式会社

木材原料調達理念と基本方針のなかで、合法的に伐採されたことが証明された材のみを調達すると明言している。
購入材は、調達の合法性を証明するためのデューデリジェンスマニュアルを策定し、合法性などを第三者が監査する森林認証材であること、森林認証材以外の材は全サプライヤーに対して、伐採地域、流通経路等に関する調査（トレーサビリティ）を実施している。
年1回、日本製紙連合会による違法伐採対策モニタリングを受けている。

大和板紙株式会社
国内メーカーの信用の下、材料を調達している。 また、FSC認証製品を取り扱うようにしている。
立山製紙株式会社
木製パレット（製品台）は、富山県木材組合連合会に加入している業者から購入している。
中越パルプ工業株式会社
原材料調達方針に記載 トレーサビリティシステムを活用 使用木材チップは全てFSC、PEFC認証及びその管理木材 毎年度、日本製紙連合会のモニタリング監査を受けている。 クリーンウッド法の第1種及び第2種登録木材関連事業者として登録
TENTOK株式会社
パルプ合法性証明に関するマニュアルを定めている。
特種東海製紙株式会社
弊社ホームページ 木材調達に関する基本方針に明示 https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/ 3.「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」 （通称：クリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。
株式会社巴川コーポレーション
森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材調達を推進している。
日本製紙株式会社
・「木質資源の調達指針」において、「1.違法伐採された木材の調達は行わない。」としている。 ・具体的な施策として、輸入チップ・パルプについては船積み単位で違法伐採材が含まれないことを確認すると共に、年一回サプライヤーアンケートを実施し、適用される法令と遵守状況や森林認証の状況を確認している。 ・国内材については、子会社の日本製紙木材(株)がグリーン購入法に基づく事業者団体認定を取得し、納入業者から納入される材について合法性を確認している。 ・「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（クリーンウッド法）で定める第一種、第二種登録木材関連事業者として2018年3月に登録済。同法に基づき、対象品種の合法性を確認している。
日本製紙パピリア株式会社
日本製紙グループ「木質資源の調達指針」に則り、違法伐採材を使わない方針を遵守している。 入手するパルプは森林認証材か管理材のみとし、違法伐採木材を排除。 森林認証定期審査で森林認証要求事項を満たしていることを確認している。
兵庫パルプ工業株式会社
合法性証明システムを運用 ・トレーサビリティレポートの入手

北越コーポレーション株式会社
・木材原料調達の基本方針において、「木材原料産地の法令、社会規範を遵守し、合法性・持続可能性の証明が確立された森林から産出した木材原料を調達します。調達する木材チップ、パルプ製品について、調達先と協力してサプライチェーン全体で公正な調達が行われていることを確認します。」と明記し、それを実践するため以下の行動を行っている。 ・独自のトレーサビリティシステムを利用し、それに基づく調達木材原料の合法性確認の実施。 ・トレーサビリティシステムが適正に機能しているかを点検する為、第三者機関による監査を毎年受けている。 ・グリーンウッド法第一種登録デューデリジェンス実施。
丸三製紙株式会社
・ホームページに持続可能な原材料(木材パルプ)の調達として「違法伐採対策の取組み」を明示している。 ・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月） ・「合法証明デューデリジェンスシステムマニュアル」で運用している。
丸住製紙株式会社
国際認証機関FSCや日本製紙連合会違法伐採対策調査に準じ、体制を整備。また毎年、自社、第三者による監査を実施。
三菱製紙株式会社
「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」を方針に定め、合法性及び適正管理が証明された木材を調達している。 https://www.mpm.co.jp/env/timber.html 全ての木材・パルプはFSC森林認証材あるいは管理木材であり、1年に1回、合法性等の確認状況について監査を受けている。
リンテック株式会社
・森林認証活動「F S C－C o C方針」で、違法伐採木材、遺伝子組換え木材、深刻な社会的紛争がある森林で生産された木材などの森林資源は、使用する原材料に含みません。 ・「F S C－C o C調達パルプ管理規定」 5 項、調達パルプの違法伐採対策で、毎年、調達先に対し、使用パルプの合法性証明のために、違法伐採対策調査を実施しています。
レンゴー株式会社
パルプの調達にあたっては、地球環境と生物多様性を保全し、森林減少を撲滅させるため、持続可能な森林経営が行われている森林から産出された木材を由来とする原材料を調達するよう「木質原材料の調達方針」を定めています。違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会の違法伐採対策モニタリング事業の監査を毎年受けています。2022年度に調達したパルプについては2023年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙原料の木材チップ、パルプなどの木材資源を調達するにあたって、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。そのために、サプライヤーからトレーサビリティ・レポートを提出してもらうとともに、その信頼性・正確性を確保するため現地調査を行うなど、原料のトレーサビリティの確保に努める。

問3-5. 貴社はトレーサビリティ・レポートの入手及び現地調査の実施など原料のトレーサビリティを確保するための取り組みを実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	22	±0	81.5%
2	実施していない	27	5	±0	18.5%

問3-6. 問3-5で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

愛媛製紙株式会社
購入パルプのFSC・原産国・地区・樹種・その他原材料基礎情報及び「違法伐採された木材を使用していない・原産地は地方レベルまで確認した」等を記載した宣言書をサプライヤーより入手。
王子ホールディングス株式会社
2023年度の購入チップのうち、国産チップは調達量の全量を対象に396件、輸入チップは全船を対象に218件、購入パルプについても全量を対象に449件、合計1,063件のトレーサビリティレポートを入手し、「木材原料の調達指針」に従った調達がなされていることを確認した。
大阪製紙株式会社
サプライヤーからトレーサビリティ・レポートを入手している
加賀製紙
FSCミックスを取得しており、使用する購入パルプは全て森林認証を得たバージンパルプで、取引商社もFSCチェーンで繋がっており、毎年証明書類を受け取っている。
興亜工業株式会社
FSC認証に準じ、実施している。
大王製紙株式会社
年1回、全てのチップサプライヤーよりトレーサビリティレポートを入手している。 現地調査も定期的に行っている。
大和板紙株式会社
FSC認証製品を調達している。
中越パルプ工業株式会社
全てのチップサプライヤーからトレーサビリティレポートを入手している。 現地調査についても定期的の実施している。

TENTOK株式会社
合法性証明、FSC認証書、トレーサビリティ・レポートを入手している
特種東海製紙株式会社
弊社ホームページ 木材調達に関する基本方針に明示 https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/ 3.「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」 （通称：グリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。
日本製紙株式会社
・海外サプライヤーについては、アンケートおよびヒアリング調査を実施し森林施業に関連する法規とその遵守、樹種、森林認証の取得の有無などの基本情報を確認するなど、トレーサビリティの確保を図っている。 ・国内材については、グリーン購入法で木材の合法性証明に関するガイドラインに則り、合法性を証明する方法として、伐採届などの書類の個別添付を求めること等により、トレーサビリティの確保を図っている。
日本製紙パピリア株式会社
パルプサプライヤーにアンケートを実施し、森林から製造まで持続可能な運用を行っているかをトレースし確認している。
兵庫パルプ工業株式会社
木材原料のサプライヤー(納入業者)を対象に、トレーサビリティレポートを要求し、木材原料の出所、森林管理方法等を把握することにより、調達した木材の合法性を確認している。
北越コーポレーション株式会社
・全てのサプライヤーから木材の合法性に関する宣言書とトレーサビリティレポートを入手している。 ・輸入チップについては現地駐在員あるいは購買担当者が出張の際、可能な限り現地で合法性や生物多様性の保全など持続可能性の確認を実施している。
丸三製紙株式会社
・FSC COC認証に準じ、実施している。 ・「合法証明デューディリジェンスシステムマニュアル」で運用している。
丸住製紙株式会社
サプライヤーからの宣誓書、聞き取り調査、トレーサビリティレポートを入手し海外の現地調査は船積み時にサプライヤーにヒアリング、及び定期的に現地伐採状況確認を実施。
三菱製紙株式会社
FSC森林認証材および管理木材は、COC認証制度のなかでトレースが可能である。 それ以外の木材については、必要に応じてトレーサビリティレポートの提出を求めている。
リンテック株式会社
・「F S C 認証原材料調達工程管理規定」2項で、F S C 認証原材料及び F S C - C W材の供給会社の認証取得状況を、F S C ホームページにある F S C 認証取得者データベースで定期的に確認しています。
レンゴー株式会社
パルプの調達にあたっては、「木質原材料の調達方針」を定めています。違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会の違法伐採対策モニタリング事業の監査を毎年受けています。2022年度に調達したパルプについては2023年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全等の持続可能性が確認されたFSC、PEFC、SGEC等の森林認証を取得した原料の調達を拡大するよう努める。

問3-7. 貴社は森林認証を取得した原料の調達の拡大に努めていますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	努めている	27	25	±0	92.6%
2	努めていない	27	2	±0	7.4%

問3-8. 問3-7で、「ア. 努めている」と回答された場合は、その拡大状況を具体的にお示しください。

株式会社エコパーJP
FSC認証は取得しているが、FSC-COC認証で古紙100%配合を確認しているので、製紙原料に木材資源を調達することはありません。
愛媛製紙株式会社
・購入パルプのFSC認証状況の調査。 ・板紙では、リサイクル原料とFSC認証原料のみを使用し、FSC認証を取得。 ・家庭紙ではPEFC認証を取得。
王子ホールディングス株式会社
原材料調達指針で以下を宣言している。 (1) 森林認証材の拡大 自社海外植林事業について、森林認証の100%取得を目指します。外部購入については、森林認証材を優先的に購入し、森林認証を取得していないサプライヤーについては認証の取得を積極的に奨励します。 2023年度の森林認証材からの調達は全体の13%であった。森林認証材からの調達でない場合も全て管理木材として調達している。
大阪製紙株式会社
FSC森林認証を得たパルプのみを調達する。 白板紙のFSC森林認証（CoC認証）を取得。
大津板紙株式会社
段ボール原紙製品のFSC-CoC 認証を取得している。 （登録日：2022年3月29日）
加賀製紙株式会社
FSCミックスを取得しており、対象外製品でも使用する購入パルプは全て森林認証を取得したバージンパルプのみである。
興亜工業株式会社
パルプについては積極的にFSC認証材を使用している。
大王製紙株式会社
2023年度に購入したチップは、森林認証100%を維持している。

大和板紙株式会社
自社でもFSC認証を取得し、原料もFSC認証パルプを積極的に調達している。
中越パルプ工業株式会社
「森林認証材の積極調達及び推進」を原料調達方針に掲げ、適切に管理された森林から生産された木材の使用拡大に努めている。
TENTOK株式会社
顧客要求である紙製品のFSC認証へ対応するため、持続可能性が確認されたFSC認証品の原料調達に努めている。
特種東海製紙株式会社
弊社ホームページ 木材調達に関する基本方針に明示 https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/ 3. 「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」 （通称：クリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。 特種東海製紙グループで購入している木材チップ、パルプは全量原則としてFSC管理木材以上として購入している。
株式会社巴川コーポレーション
新規パルプの紹介を受けたときは、森林認証品であることを確認している。
日本製紙株式会社
・輸入チップ・パルプについて、2023年度実績で購入量の100%がPEFC認証で確認を行った材（FM認証に加え、CSも含む）もしくはFSC認証で確認を行った材（FM認証に加え、CWも含む）となっている。
日本製紙パピリア株式会社
FSC認証（Mix-CreditもしくはCW）あるいはPEFC100%認証を取得している木材パルプのみ購入する方針を決定し、運用している。
兵庫パルプ工業株式会社
弊社はFSC/CoCを取得しているが、国内の原料供給者は取得者なし。 輸入材においては全てFSC認証材の調達を行っている。
北越コーポレーション株式会社
・調達する木材原料は、原則としてFSC認証製品もしくは管理木材由来の製品としており、FSC認証製品のニーズをサプライヤーへ伝え、購入するFSC認証製品量の拡大に努めている。 ・新規取引に際しても、まずは森林認証の取得している事が重要な条件とし、FSC普及に寄与している。
丸三製紙株式会社
・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月） ・供給メーカーを拡大する際には、森林認証の確立された品質を確保する。
丸住製紙株式会社
全ての輸入購入チップは、FSC認証チップ若しくはFSC管理木材チップである。
三菱製紙株式会社
FSC森林認証制度の規定に則り、適正な森林管理によって生産された木材原料のみを使用するとともに、サプライチェーン全体を通じてFSC森林認証制度自体の普及にも努めている。 （国内の社有林においてはFM認証を取得し、適正な森林管理を継続して実践している）

リンテック株式会社
・新中期「LSV-2030-Stage2(2024年4月-2027年3月)の、印刷・情報材事業部門の個別テーマと施策で、「地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組みとして、環境配慮製品の拡販（脱プラ、森林認証紙など）を掲げています。
レンゴー株式会社
板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達しており、今後も調達を維持します。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、トレーサビリティの確保の取り組みについて、その信頼性・透明性を確保するため、関連書類の5年以上の保管、内部監査や第三者監査の実施、その実施状況の情報公開等に努める。

問3-9. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	27	±0	100.0%
2	実施していない	27	0	±0	0.0%

問3-10. 問3-9で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問3-10-1-1. 関連書類の5年以上の保管

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	27	±0	100.0%
2	未実施	27	0	±0	0.0%

問3-10-1-2. 関連書類の5年以上の保管の具体例

株式会社エコパー JP
ISO14001規定に従い、5年間の保管を明文化し実施。
愛媛製紙株式会社
FSC及びPEFC COC管理マニュアルにて、保存期間を5年と定めている。
王子ホールディングス株式会社
https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2023.pdf
・上記URLに示す木材原料の調達指針に基づき、トレーサビリティの確保に関する書類は全て5年以上の保管を実施しており、各関連部署で適切に管理している。
大阪製紙株式会社
違法伐採対策に関連する資料は5年間保管としている。
大津板紙株式会社
FSC認証に関する資料を5年間保管している。
加賀製紙株式会社
FSCミックス森林認証を取得しており、ルールに基づいてバージンパルプの購入・使用・保管等を記録した書類を5年以上保管している。
興亜工業株式会社
トレーサビリティ、第三者監査書類等保管している。
大王製紙株式会社
CoC管理規定のなかで、記録類の保管は5年と定めている。

大和板紙株式会社
原則保管している。
立山製紙株式会社
原料購入等必要書類は保管期間を定めて保管している。
中越パルプ工業株式会社
トレーサビリティの確保のための関連書類は5年以上保管している。
TENTOK株式会社
FSC関連書類及び産業廃棄物処理関係書類を5年間保管している。
特種東海製紙株式会社
違法伐採及び合法性証明システムの関連書類は最低 5 年間保管することとマニュアル等に明示し、実施中。
株式会社巴川コーポレーション
基幹システムに電子データとして保管している。
日本製紙株式会社
・関連資料については最低5年間保管するものとし、保管について、別途、商法その他の法律の適用を受ける場合はその規定を遵守している。また、それらの資料は、監査などの必要に応じて開示している。
日本製紙パピリア株式会社
森林認証（F S C、P E F C）審査関連資料、木材パルプ納品書、請求書を 5 年間保管している
兵庫パルプ工業株式会社
年毎にファイリングにて保管している。
福山製紙株式会社
FSC認証を取得し、関連書類は5年保管としている。
北越コーポレーション株式会社
トレーサビリティレポート及び関連資料は5年以上保管している。
丸三製紙株式会社
・「合法証明デューデリジェンスシステム マニュアル」に記載し運用している。
丸住製紙株式会社
5年間保存を実施。
三菱製紙株式会社
原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、関連書類の5年保管管理を実践している。
リンテック株式会社
・「FSC-CoCマニュアル」7 項記録および文書で、記録・帳票は、5 年間保管すると定めています。
レンゴー株式会社
関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。

問3-10-2-1. 内部監査や第三者監査の実施

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	27	+1	100.0%
2	未実施	27	0	-1	0.0%

問3-10-2-2. 内部監査や第三者監査の実施の具体例

株式会社エコパーパー J P
・ISO14001にて内部監査、審査機関による審査を毎年実施。 ・FSC認証を取得した製品があり、FSCの審査機関による審査も実施。
愛媛製紙株式会社
FSC及びPEFC認証取得により、内部監査・審査機関審査を実施。
王子ホールディングス株式会社
・第三者機関によるトレーサビリティレポートの監査を毎年実施し、開示している・2023年結果は、本年10月頃に開示予定。 https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/jisshi_2022_jp.pdf (リンクは2022年度結果の開示)
大阪製紙株式会社
日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング事業」による監査およびFSC森林認証（CoC認証）の年次審査を受けている。
大津板紙株式会社
年1回、大王製紙（技術開発部品質保証G）の監査を受けている。
加賀製紙株式会社
年1回FSC事務局の立入監査がある。
興亜工業株式会社
内部監査及び第三者による監査を年1回実施している。
大王製紙株式会社
- 年1回、FSC・PEFC-CoC認証の内部監査を実施している。 - 年1回、FSC・PEFC-CoC認証について、審査機関の監査を実施している。
大和板紙株式会社
実施している。
立山製紙株式会社
・ISO14001を取得・継続している。 ・古紙配合率検証（古紙配合率100%）について、年1回の内部監査を実施している。
中越パルプ工業株式会社
FSC、PEFC、ISO等にて実施
TENTOK株式会社
・ISOマネジメントシステム内部監査、外部監査実施 ・FSC審査機関により外部監査実施

特種東海製紙株式会社
第三者による監査を年一回以上実施。（FSC認証に伴う監査など）
株式会社巴川コーポレーション
ISO9001にて、トレーサビリティ維持規定を制定し、管理維持している。 また、森林認証（FSC）を取得しており、認証機関による監査を毎年1回受けている。
日本製紙株式会社
・森林認証(FSCおよびPEFC)のCoC年次審査、および内部監査。 ・森林認証(SGEC)FM審査 ・製紙連合会違法伐採対策モニタリング事業による監査、クリーンウッド法登録事業者としての監査を受けている。
日本製紙パピリア株式会社
森林認証（FSC、PEFC）の要求事項に従い、内部監査及び第三者監査を年1回実施
兵庫パルプ工業株式会社
・FSC／CoC年次審査、および内部監査 ・違法伐採対策モニタリング事業による監査（日本製紙連合会）
福山製紙株式会社
FSC認証を取得し、認証審査機関の定期監査を受けている。
北越コーポレーション株式会社
（第三者監査） ・違法伐採対策モニタリング事業（日本製紙連合会） ・木材原料トレーサビリティレポートに関する外部監査（SGSジャパン） ・FSC-FM、FSC-COC認証年次審査（SGSジャパン） （内部監査） ・上記木材原料トレーサビリティレポート監査の事前点検として社内内部監査を実施している。
丸三製紙株式会社
・日本製紙連合会のモニタリングを実施している。 ・FSC COC認証に準じ、実施している。
丸住製紙株式会社
FSC認証、間伐材クレジット管理、違法伐採対策モニタリング事業等での内部および第三者監査実施。
三菱製紙株式会社
原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、第三者認証機関による監査を1回/年の頻度にて実施している。
リンテック株式会社
・内部監査、及び第三者監査を定期的に実施しています。
レンゴー株式会社
日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けています。

問3-10-3-1. 実施状況の情報公開

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	21	+1	77.8%
2	未実施	27	6	-1	22.2%

問3-10-3-2. 実施状況の情報公開の具体例

王子ホールディングス株式会社
・第三者機関によるトレーサビリティレポートの監査を毎年実施し、開示している・2023年結果は、本年10月頃に開示予定。 https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/jisshi_2022_jp.pdf (リンクは2022年度結果の開示)
大阪製紙株式会社
ホームページで違法伐採対策の取り組みを開示している。
大王製紙株式会社
ホームページのなかで、トレーサビリティ実施を報告している。
立山製紙株式会社
環境情報を当社ホームページ上で公開している。
中越パルプ工業株式会社
統合報告書やHPなど
TENTOK株式会社
森林認証については、FSCホームページに認証書情報を公開している。
特種東海製紙株式会社
弊社ホームページに取り組み状況の監査結果を記載。
株式会社巴川コーポレーション
森林認証については、FSCデータベースに認証取得社情報として公開している。
日本製紙株式会社
・統合報告書／ESGデータブック、ウェブサイトなどで公開している。
日本製紙パピリア株式会社
日本製紙グループCSR報告書を通じて公開
兵庫パルプ工業株式会社
ホームページで情報を公開している。
福山製紙株式会社
必要に応じて公開
北越コーポレーション株式会社
統合報告書やホームページにて情報を公開している。
丸三製紙株式会社
弊社ホームページで公開している。

丸住製紙株式会社
ホームページ、社内報などで公開。
三菱製紙株式会社
ホームページやコーポレートレポートを通じて情報公開を行っている。
リンテック株式会社
・顧客より認証取得最新情報の提出要求がある場合には、F C S ホームページで認証取得状況を検索し、P D F 化したデータを、営業部門を経由して顧客に提出しています。
レンゴー株式会社
定期的にその概要をホームページ等で開示します。

4. 社会的な環境貢献活動（Social Contributions as CSR）

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内の社有林等自社の自然資本を活用して、希少な野生生物の保護、環境教育の場の提供、生態系に関する学術研究など生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

問4-1. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	13	±0	48.1%
2	実施していない	27	14	±0	51.9%

問4-2. 問4-1で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的に示してください。

王子ホールディングス株式会社

- ・北海道猿払におけるイトウの保護及び生態調査の支援
- ・北海道アポイ岳における高山植物の再生活動の支援
- ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援
- ・王子の森自然学校の実施 等

大王製紙株式会社

「カワバタモロコ増殖・放流連絡会議」のメンバーであるダイオーペーパープロダクツ徳島事業所は、2016年1月に徳島県から譲り受けた200匹のカワバタモロコを工場内の貯水槽で繁殖させ、自然環境への放流を目指し取り組んでいます。最初の2年間は約50匹減少しましたが、防鳥対策や稚魚保護ケースの設置、水温管理などの対策により、3年目から増殖に転じました。2023年6月時点で1,466匹の個体が確認され、さらなる増殖を目指して水質監視や産卵床整備、保護ケースの清掃などの対策を行っています。今後も、自治体や地元企業と連携し、小学校などでの環境学習にも貢献しながら、社会課題解決に取り組んでいます。

中越パルプ工業株式会社

社有林を開放し、レクリエーションや環境教育の場として地域に開放している。
地域の小学生に里山での実体験を通じて、森林のもつ公益的機能や生物多様性について理解を深める機会を提供している。

木の苗を生産する種苗業者が減少しているため、2015年より一時途絶えていた種苗業務を関連会社で再開した。成長の速い「チャンチンモドキ」「広葉杉」などの育成にも力を入れている。

特種東海製紙株式会社

行政による高山植物保護活動の受入れ（防鹿柵の設置など）
大学など研究機関による調査の受入れ
（グループ会社社有林）

株式会社巴川コーポレーション
所有山林の一部が世界遺産に登録された為、景観保全に努めている。 絶滅の恐れのある野生生物（RED）等が多く生息している為、環境の維持に努めている。
日本製紙株式会社
・群馬県の絶滅危惧Ⅱ類に指定されたシラネアオイの保護を目的として、2000年に尾瀬高校と片品村を中心に発足した「シラネアオイを守る会」に対し、運営面での支援や、育てた苗の植栽地として当社営沼社有林の一部開放を行っている。 ・2010年10月に日本野鳥の会と協定を締結し、北海道の社有林約126haをシマフクロウの保護区に指定した。また、日本野鳥の会との意見交換を基に2015年に追加で覚書を締結し、北海道の別の社有林（約1,986ha）で、シマフクロウの生息地を保全と木材生産事業を両立する基準を定めた。2020年度は人口巣箱を設置し、繁殖環境の整備を行った。 ・一般の親子を対象に、国内の社有林を活用した自然環境教室「森と紙のなかよし学校」を2006年から毎年開催している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2022年度はオンラインで開催、2023年度は現地開催を再開した。
北越コーポレーション株式会社
・四国地方の社有林内に某河川の源流があり、その旨を記した「碑」を源流の近くに建てたいという地元団体の要望に応じて同社有林の一角を建立用地として提供している。また、地元NPOが中心となって開催している行事（源流碑開き）に協賛している。 ・紀伊半島の社有林の一部範囲をユネスコパーク（生物圏保存区域）の緩衝地帯としている。 ・四国地方の社有林内でNPOがツキノワグマの生態調査を毎年実施しているが、その際に用いる捕獲檻や監視カメラの設置場所として同社有林地を提供するなどして調査に協力している。 ・中国地方の社有林で地域団体が行う「ホタルなどの動植物保全を目的とした環境整備」に賛同し、同社有林の一部利用や整備で協力している。
三菱製紙株式会社
・社有林を活用したエコシステムアカデミー室による活動を通じた、生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動を実施。 ・地域の自治体、学校、環境保全団体等と連携して、小学生から社会人を対象とした体験型森林環境教養学習を実施。 ・社有林の植生調査、立木生長量調査、野鳥・獣調査、土壌動物調査を継続的に実施（現地踏査、定置カメラによる定点観測、トラップによる調査等）。 ・希少生物に関するモニタリングを実施し、希少生物の生息が確認された場所については作業の停止や保護区の設定等の対応をとる手順を定めている。
リンデック
・国内の社有林等自社の自然資本は有りません。 ・生態系に関する社会的な貢献活動では、多くの工場は、地域の清掃活動に参画し、千葉工場では、海岸保安林保護活動への参画などを実施しています。 ・熊谷工場の生物多様性活動では、水路などに、ホザキノフサモやエビモといった絶滅危惧種の水草の生育が確認されています。 ・学識経験者、外部専門機関等と意見交換を行い、活動を進めています。

レンゴー株式会社

福島矢吹工場と武生工場で造成したビオトープでは、国や県の絶滅危惧種が生存していることを確認しており、それらの生物が継続して生息できる環境の保全に取り組んでいます。ビオトープは地域住民などの一般の方に開放し地域の自然環境を知ってもらう場としています。工場見学に来た小中学生をビオトープへ案内し教育の場としても活用いただいています。

新規

また、福島矢吹工場のビオトープは、令和5年度後期「自然共生サイト」に、福島県で初めて認定されました。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、放置された広葉樹二次林、林地残材や竹材、虫害材等の未利用資源の活用などを通じて、生物多様性を保全し、バイオマス資源の恵みをもたらす里地・里山の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

問 4-3. 貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	14	+1	51.9%
2	実施していない	27	13	-1	48.1%

問 4-4. 問 4-3 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問 4-4-1-1. 放置された広葉樹二次林の活用

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	5	±0	18.5%
2	未実施	27	22	±0	81.5%

問 4-4-1-2. 放置された広葉樹二次林の活用の具体例

中越パルプ工業株式会社
自社所有の遊休山林を整備し、「中パの森」として自然体験学習などに活用 広葉樹二次林を製紙原料として積極的に集荷
特種東海製紙株式会社
地元森林組合と協力し、行政を巻き込んだ保護活動の取り組みを実施 (森の力再生事業への協力) https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/ringyo/morinochikara/index.html
日本製紙株式会社
・放置されて荒廃することがないよう、広葉樹二次林を製紙原料として積極的に利用している。
北越コーポレーション株式会社
・搬出可能なものは全て製紙又は木質バイオマス発電用の燃料チップ材として利活用している。
三菱製紙株式会社
北上工場では国産広葉樹チップを主要原料とする製紙工場であり、広葉樹二次林から産出される原木を積極的に買い入れ、広葉樹林の利用、更新を促進し保全に努めている。 また、広葉樹二次林の活用、里山保全につながる活動を実施している。

問 4-4-2-1. 林地残材や竹材、虫害材の活用

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	9	±0	33.3%
2	未実施	27	18	±0	66.7%

問 4-4-2-2. 林地残材や竹材、虫害材の活用の具体例

王子ホールディングス株式会社	
・製紙原料 ・バイオマス発電用の燃料	
中越パルプ工業株式会社	
タケノコ生産地で、用途がなく放置されていた間伐竹や、その他の放置竹林を積極的に集荷し、竹紙として活用。 証明付間伐材を利用した間伐材入紙の生産・販売。	
日本製紙株式会社	
間伐材は、積極的にパルプ材として利用し、林地残材はバイオマス燃料への活用を進めている。	
北越コーポレーション株式会社	
搬出可能なものは全て製紙又は木質バイオマス発電用の燃料チップ材として利活用している。	
丸住製紙株式会社	
・林地残材、間伐材由来の木材チップを購入。 ・ユネスコ協会へ森林保全等の環境活動に資金等で参画。	
三菱製紙株式会社	
自社チップ工場では岩手県の松くい虫被害木破砕処理工場認定を受け、松枯れのために伐採されたマツ材を買い入れチップ化する体制を整えている。 ナラ枯れ被害木についても同様に積極的な買い入れを行っている。	
新規 社有林等で伐採を行い、製紙向け規格外の枝条材等はモバイル式チップパーにより林内でチップ化し、燃料チップとして販売を行っている。	

問 4-4-3-1. バイオマス資源の活用

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	12	±0	44.4%
2	未実施	27	15	±0	55.6%

問 4-4-3-2. バイオマス資源の活用の具体例

株式会社エコペーパー J P
バイオマス発電の燃料は、建築廃材の木屑を使用。
王子ホールディングス株式会社
製紙原料 バイオマス発電用の燃料 製材活用法の技術開発 セルロースナノファイバーの技術開発 溶解パルプの製造 パルプとプラスチック等との複合素材化技術の開発 木質由来の医薬品の開発 木質由来のエタノール製造技術開発
中越パルプ工業株式会社
木質バイオマスボイラーが稼働し、国内未利用材を活用して発電を行っている。
特種東海製紙株式会社
地域から排出される木くず等を適正に処分する仕組みを構築し、バイオマスボイラーの燃料として使用している。
日本製紙株式会社
製紙原料だけでなく、低質材については工場のバイオマスボイラーなど、各地で発電用の燃料として用いている。
兵庫パルプ工業株式会社
弊社グループ会社のバルテックエナジーによるバイオマス発電にて、間伐材や林地残材等の未利用資源をバイオマス資源として活用している。
北越コーポレーション株式会社
・社有林事業で収穫したバイオマス資源（木材資源）は極力残さず搬出し、用途に応じて各地域の需要家に販売供給している。
丸住製紙株式会社
・セルロースナノファイバーの技術開発。
三菱製紙株式会社
北上工場ではバークボイラーで樹木の樹皮（バーク）をバイオマス燃料として使用している。王子グループと共同で八戸エコエネルギー発電所を建設、間伐材や林地残材を原料としたチップも燃料として有効活用を図っている。

問 4 -4- 4 - 2 . その他の具体例

立山製紙株式会社

立山町岩嶺寺天林地区で開催された、富山県経営者協会主催の「緑の里山保全森づくり」活動に参加し、植樹地の下草刈りをした。

レンゴー株式会社

新規

資源の有効利用のため、2027年度を年限とし、板紙製造の際に調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを目指していきます。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙工場の緑化、工場見学等による地域社会との交流、生物多様性の保全等についての環境講演会の開催など生物多様性の保全に関連する社会的な貢献活動の実施に努める。

問４－５．貴社は上記の事項を実施していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施している	27	26	±0	96.3%
2	実施していない	27	1	±0	3.7%

問４－６．問４－５で、「ア．実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問４－６－１－１．製紙工場の緑化

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	23	±0	85.2%
2	未実施	27	4	±0	14.8%

問４－６－１－２．製紙工場の緑化の具体例

株式会社エコパー J P
工場立地法に基づく緑化を実施。
愛媛製紙株式会社
工場立地法に基づく緑化を実施。
王子ホールディングス株式会社
工場立地法に基づく緑化は実施している。
大津板紙株式会社
工場敷地内の緑地面積を維持している。
加賀製紙株式会社
工場立地法で甲種区域に指定されており、法律に準じて必要な緑地を設け管理している。
興亜工業株式会社
工場立地法を順守し、構内緑地の維持整備に努めている。
大王製紙株式会社
工場立地法に基づき緑地を確保し、その緑地を維持管理するとともに、工場周辺の環境美化活動も定期的に実施している。 また地域や自治体の環境整備活動にも社員が積極的に参加している。
立山製紙株式会社
構内に樹木を植えたり、緑地の手入れなど積極的に実施している。

中越パルプ工業株式会社
工場立地法に基づき、工場の緑化を実施している。
TENTOK株式会社
工場敷地内に緑地帯を設けるとともに、常時メンテナンスを実施している。
特種東海製紙株式会社
工場立地法に基づき、計画的に植栽を実施。 ・芝生緑地帯の造成 ・シラカシ、イヌマキによる緑地帯の緑化
株式会社巴川コーポレーション
工場構内の植林、高木の維持活動は継続的に実施。更に、構内に花壇を増やし、工場緑化は継続的に行っている。
日本製紙株式会社
・全工場で植栽・植樹などの緑化活動を実施あるいは地域活動に参加している。 ・設備・施設工事が緑化区域に及ぶ場合には、代替の緑化区域の設置などに努めている。
日本製紙パピリア株式会社
植樹など緑化活動実施
福山製紙株式会社
緑地、樹木の管理を実施
北越コーポレーション株式会社
工場立地法に基づいて、工場の緑化を実施している。
丸三製紙株式会社
・工場立地法に基づく緑地の維持管理 ・社員による構内外の花壇整備
丸住製紙株式会社
工場立地法に基づき、工場構内に適正な緑地を確保、配置している。
三菱製紙株式会社
工場立地法『工場立地に関する準則』、『関連条例』等を遵守し、周辺の生活環境との調和に配慮した緑地整備を行っている。 ＜主要工場における緑地面積率＞ 八戸工場：八戸市 関連条例で定められた100分の5以上を遵守 (工場立地法第4条の2 第2項の規定に基づく準則を定める条例) 高砂工場：高砂市 関連法特例措置で定められた10%の規定を遵守 (企業立地促進法 特例措置の適用)
リンテック株式会社
・工場内での緑化は、継続して実施しています。
新規 ・国内工場では、地域毎に植栽在来種を選定し、県産品を植樹しました。 ・熊谷工場の草地づくりゾーンでは、チガヤ草地など、十数種類の在来草本からなる丈の違う草地が混在する状態を目指します。

問4-6-2-1. 工場見学

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	26	±0	96.3%
2	未実施	27	1	±0	3.7%

問4-6-2-2. 工場見学の具体例

株式会社エコパーパー J P
学校・役所・会社等、要望に応じ可能な限り対応。
愛媛製紙株式会社
地域住民との定期的な会合を実施。
王子ホールディングス株式会社
各工場において、工場見学の受け入れを実施。また、環境モニター制度による地域交流
大津板紙株式会社
古紙のリサイクルに興味を持たれている行政、会社、諸団体の工場見学を受け入れ意見交換をしている。 近隣の2つの小学校は先生方の要望もあり、小学生に工場見学に来てもらい、その後、小学校に出向き「紙のリサイクルに関する講座」を行っている。
加賀製紙株式会社
リサイクル産業としての位置付けから、地域団体・学校・マスコミ主催の団体からの見学依頼が多くあり、都合がつけば積極的に受け入れている。
興亜工業株式会社
近隣の小学校、取引先などから工場見学を受け入れている。
大王製紙株式会社
地域の小中高校生を対象とした工場見学会や、地元自治会及び地域住民の工場見学・意見交換会等を定期的の実施している。
大和板紙株式会社
誰でも参加できるように努めている 地域の小学生の見学や中学生の職業体験なども行っている
立山製紙株式会社
工場見学の申し込みには、常時対応している。 また、見学時には、環境への取組み（CO2削減等）を話している。
中越パルプ工業株式会社
地域の小学校や自治会など、定期的に工場見学を行っている。
TENTOK株式会社
近隣小学校より工場見学の受入れを実施している。
特種東海製紙株式会社
工場近隣の小中学校を対象とした工場見学の受入れ
株式会社巴川コーポレーション
地域住民とのコミュニケーションの一環として、小学生等の工場見学を実施している。

日本製紙株式会社
・小中学校の生徒を中心とする工場見学は、新型コロナ感染拡大防止の観点から受入を見合わせていたが再開。 ・全工場で地域住民および管轄行政を対象として、環境リスクコミュニケーション（原則、年1回以上）や環境モニター会議を実施し、環境情報および環境活動の報告を行っている（一部工場では、感染症対策のため一時的に中止）。
日本製紙パピリア株式会社
地域小学校の受け入れ
兵庫パルプ工業株式会社
地元中学校と定期的に工場見学を実施
福山製紙株式会社
工場見学依頼に対応し、古紙リサイクルの重要性を伝えている。
北越コーポレーション株式会社
各工場で、見学会を実施している。
丸三製紙株式会社
・地域住民・諸団体の受入 ・小中学校の修学受入
丸住製紙株式会社
・SDGsの取り組みとして「人材育成の支援」をあげ、工場見学（体験学習）の受入を実施。 ・地方公共団体（市）と地域住民とのコミュニケーションを図る為、定期的に会合を持ち、当社に対する意見、要望を吸い上げ、地域社会との良好な関係維持に努めている。 ・地域の研究機関、大学、高校の授業の一環として工場見学を受入れ、安全等を考慮し、要望に応じた工場見学の受入れを実施。
三菱製紙株式会社
八戸工場：11件、北上工場：10件、京都工場：0件、高砂工場：16件、富士工場（旧KJ特殊紙）：14件
リンテック
・近隣地域の方々からの要望や、関連当局からの要望による工場見学を実施しています。 新規 ・研究所は、地域の方との情報共有や意見交換などの相互理解を図る目的で、「環境コミュニケーション」を実施しました。 さいたま市ホームページ＞環境コミュニケーション＞令和5年度実例実績公開されています。
レンゴー株式会社
小学生から一般社会人、自治体、NGOなど幅広い人の工場見学を受け入れており、2023年度は、（全国製紙工場および段ボール工場）366名の方が見学されました。（インターンシップや就職活動の学生は除く） その場では、古紙リサイクルによる環境負荷低減や生物多様性の保全をアピールする活動を行っています。

問4-6-3-1. 環境講演会の実施

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	13	+1	48.1%
2	未実施	27	14	-1	51.9%

問4-6-3-2. 環境講演会の実施の具体例

王子ホールディングス株式会社	
絶滅危惧種イトウに関して開催されたシンポジウムへ猿払イトウ保全協議会と共に協力	
大王製紙株式会社	
・資源エネルギー庁 第3回クリーンエネルギー戦略検討合同会合にて温暖化対策について講演。 ・愛媛大学公開シンポジウムにて講演、及びパネルディスカッション参加。	
中越パルプ工業株式会社	
保育園などへの出前環境教育活動 「使用済み年賀ハガキ回収に関連したリサイクル教育」や「竹紙の取組み」などの定期的な出張教育	
特種東海製紙株式会社	
新規	・葵トラベラー井川満喫ツアー（静岡市葵区役所主催のモニターツアー） @白樺荘：8/8-9 ・地域環境教育 @井川小中学校：9/27 ・「南アルプスの自然遺産とその活用」シンポジウム @静岡駅前会議室：10/7 ・南アルプス出前講座 @静岡産業大学：12/5 ・井川de冬満喫の旅 @井川自然の家：12/9 ・南ア登録10周年ユネスコエコパークフェア @イオンモール市野：3/16-17
日本製紙株式会社	
・サステナビリティの観点からテーマを選定し、外部有識者による、取引先およびグループ社員を対象とする講演会を定期的に行っている。2023年度は「循環型経済の実現に向けて」と題したセミナーをオンデマンドで配信し、約690人が受講した。講義では、資源循環の推進に伴うバージン資源の使用抑制が、生物多様性への影響低減に貢献することを説明した。	
北越コーポレーション株式会社	
お客様などを対象とした講演会（リモートorハイブリッド）を実施し、その中で生物多様性の話題を取り入れている。	
丸三製紙株式会社	
・工場見学時に合わせて実施	

三菱製紙株式会社

2023/11/24：第13回環境セミナー

会場講演とウェブセミナーを併用し、以下講演を行った。

講演 ①「気候の危機をどう受け止めるか」

東京大学 未来ビジョン研究センター 教授（総合文化研究科 客員教授）・国立環境研究所 地球システム領域 上級主席研究員 江守 正多 氏

講演 ②「都市からの環境をデザインする意味・・・ミツバチとともに」

株式会社紙パルプ会館 専務取締役・特定非営利活動法人 銀座ミツバチプロジェクト 副理事長 及び 代表世話人 田中 淳夫 氏

リンテック

・当社主催の環境講演会は実施していませんが、外部機関の出前講演など社内で開催しています。

レンゴー株式会社

小学校を中心に、出前授業を実施しており、2023年度は、15校へ出前授業を実施しました。古紙や段ボールのリサイクルなど生物多様性の保全につながる内容で環境教育を行っています。

問4-6-4-1. その他

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	実施	27	7	+1	25.9%
2	未実施	27	20	-1	74.1%

問4-6-4-2. その他の具体例

愛媛製紙株式会社
・工場排水を放流している河川の清掃（年1回） ・工場周囲道路の清掃（年2回） ・地方自治体が主催する地域清掃活動（年1回）
大津板紙株式会社
・7月1日「びわ湖の日」に因み、6月～7月の間に大津板紙グループ社員が、排水先である琵琶湖に続く総門川とその周辺の清掃を行っている。（年1回） ・工場周辺市道の清掃（営業日の毎朝と毎週金曜日の夕刻）を行っている。
大王製紙株式会社
全国に展開する大王グループの各生産拠点では、地域交流の一環として地域清掃活動に参加しています。
中越パルプ工業株式会社
工場周辺の清掃作業 工場排水を放流している用水路の清掃
TENTOK株式会社
従業員による会社周辺のごみ拾いを定期的の実施している。
日本製紙株式会社
当社は（公財）日本野鳥の会と、根室市・根室市環境協会が主催する野鳥関連イベント「ねむろバードランドフェスティバル」に2011年より毎年出展し、シマフクロウ生息地保全への取り組みや当社の森林経営について、来場者にPRしている。
三菱製紙株式会社
・東京都、福島県で森林環境学習や自然観察会などを開催。 ・墨田区主催の環境フェアにエコシステムアカデミーにて出展（ブース展示、ワークショップ開催）

5. 対外的な連携の強化

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会が会員である日本経済団体連合会自然保護協議会が協賛する「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加するなど民間の生物多様性保全の取り組みに積極的に協力するよう努める。

問5-1. 貴社は生物多様性の保全に関する民間の取り組みに参加していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	参加している	27	15	±0	55.6%
2	参加していない	27	12	±0	44.4%

問5-2. 問5-1で、「ア. 参加している」と回答された場合は、その参加事例を具体的にお示しください。

株式会社エコパー J P
地域環境活性化協議会の活動に継続して参加。
王子ホールディングス株式会社
・猿払社有林におけるイトウの保護、フィールドの提供 ・アポイ岳高山植物の再生活動への参加及びフィールドの提供 ・高知県四万十地区のヤイロチョウ保護活動への参加及びフィールドの提供
大王製紙株式会社
経団連の活動では生物多様性宣言イニシアチブに参画をしています。環境省の30by30アライアンスに参加した際の事例で紹介しているとおり、産官学民が連携した「カワバタモロコ増殖・放流連絡会議」メンバーとして当社子会社ダイオーパープロダクツ(株)の徳島事業所が活動に参加する等、積極的に取り組みに参加しています。
立山製紙株式会社
富山県射水市の六渡寺海岸清掃のボランティアに参加
中越パルプ工業株式会社
竹紙の取組みで「生物多様性アクション大賞」に入賞するなど、民間の生物多様性保全の取り組みに参加し、情報発信を行っている。
特種東海製紙株式会社
日本高山植物保護協会への加入（グループ会社十山(株)名義）

日本製紙株式会社
・環境NPOオフィス町内会「森の町内会」 ・経団連生物多様性宣言イニシアチブ ・（公財）日本野鳥の会「シマフクロウ保護プロジェクト」 ・コカ・コーラボトラーズジャパン（株）との協定に基づく森林資源および水資源の保全・保護に関する相互連携
北越コーポレーション株式会社
・環境省が進める30by30目標の達成を率先支援するために発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加している。
丸三製紙株式会社
・被災沿岸部の植栽活動へ積極的に参加 ・福島県森林・林業・緑化協会の活動に協賛
三菱製紙株式会社
・環境省が推進する生物多様性のための30by30アライアンスへの参加（2022年4月13日）
リンテック株式会社
・千葉県主催の「生物多様性ちば企業ネットワーク」に参画しています。
レンゴー株式会社
「生物多様性民間参画パートナーシップ」および「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアチブ」に参加し、さらに2020年より「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、世界の製紙団体の連合体であるICFPA(International Council of Forest and Paper Associations)、国連やFAO等の国際機関、国際環境NGOなどの生物多様性保全のための国際的な活動に積極的に協力するよう努める。

問5-3. 貴社は生物多様性の保全に関する国際的な活動に協力していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	協力している	27	9	±0	33.3%
2	協力していない	27	18	±0	66.7%

問5-4. 問5-3で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

王子ホールディングス株式会社

国際環境NGOの支援や協働して、生物多様性保全の概念が含まれる森林認証制度の認知度向上に努めている。

大王製紙株式会社

当社は森林経営方針の中で、「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言（Glasgow Leaders' Declaration on Forest and Land Use）」を支持し、「森林に関するニューヨーク宣言（New York Declaration on Forests: NYDF）」に準拠した取組みを宣言している。NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止＜No Deforestation, No Peat, No Exploitation＞）方針に示されている基準を遵守して森林拡大に努めることで、生物多様性の保全に関する国際的な活動に協力しています。

中越パルプ工業株式会社

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップに参加している。

日本製紙株式会社

・海外植林地における、現地大学や公的研究機関との動物生態や植生に関する共同研究プロジェクトや共同調査・モニタリングの実施

丸住製紙株式会社

ISO14001やFSC認証などを取得し維持継続。ユネスコ活動にも参画。

三菱製紙株式会社

当社が推進する「木材原料調達における持続可能な森林資源の適切な使用」の取り組みは、WWFが使命に掲げる「世界の生物多様性を守る」活動の趣旨に合致しており、主催されるセミナーや講演が行われる際には積極的に参加している。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、環境省、林野庁、経済産業省等の行政機関が行う生物多様性保全のための行政施策に積極的に協力するよう努める。

問 5 - 5. 貴社は生物多様性の保全に関する政府の行政施策に協力していますか？

No.	カテゴリー名	全体	件数	前回調査比	割合
1	協力している	27	17	+1	63.0%
2	協力していない	27	10	-1	37.0%

問 5 - 6. 問 5 - 5 で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

株式会社エコペーパー J P
環境デーなごやへの継続的な協賛。
王子ホールディングス株式会社
当社の森林経営方針は、林野庁や環境省の生物多様性保全に関する施策と合致しており、計画的な間伐、河畔林の保全等による生物多様性への配慮に努めている。 また、森林生態系生物多様性基礎調査（林野庁実施）や関係研究機関の調査におけるフィールドの提供など施策に協力している。 本年は、環境省の30by30アライアンスへ参画
大津板紙株式会社
大津市との環境保全協定に基づき、毎年「環境保全活動報告書」を大津市に提出している。
大王製紙株式会社
環境省の30by30アライアンスに参加しています。
中越パルプ工業株式会社
環境省が中心となって取り組んでいる里山イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）へ参加している。□ 環境省が作成した「生物多様性民間参画事例集」に竹紙と里山物語が生物多様性の保全に関わる研究開発の一例として記載されている。 30by30のアライアンスへ参加しており、社有林が自然共生サイトに登録されている。
特種東海製紙株式会社
・社有林へのモニタリング地点の設置に対する協力。 ・国立公園内における高山植物保護対策に対する協力。 ・30by30アライアンスへの参加と自然共生サイトへの登録。 （グループ会社社有林）

日本製紙株式会社	
・九州森林管理局、九州・沖縄8県の県庁、製紙会社、紙の流通会社などで構成される「国民が支える森林づくり運動」推進協議会が展開している間伐紙シリーズとして、「木になる紙 コピー用紙」の生産・販売を実施。 ・2017年、当社がかつて森林経営を行っていた沖縄県・西表島の国有林（約9ha）において、林野庁九州森林管理局沖縄森林管理署と外来植物の駆除などの森林保全活動を行う協定を締結。特定非営利法人西表島エコツーリズム協会の知見を活かし、外来植物アメリカハマグルマの駆除活動を実施している。5年間にわたる活動の成果を踏まえ、2023年3月に沖縄森林管理署との協定を更新。 ・2022年4月に、2030年までに陸域・海域それぞれ30%以上を自然環境エリアとして保全するという国際目標の実現のため、環境省が運営する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加。鳳凰社有林（山梨県、約1,359ha）は、2022年度における審査プロセスの試行・検証への協力を経て、同省が定める「自然共生サイト」に、2023年10月の制度開始と同時に認定された。	
日本製紙パピリア株式会社	
富士市主催の富士山麓ブナ林創造事業に参加	
北越コーポレーション株式会社	
・森林法に基づき、社有林の森林経営計画を策定しているが、計画では林野庁が示す模範例に従い、基本方針の一つとして生物多様性の保全を掲げ、その方針に則った管理を行っている。 ・環境省が進める30by30目標の達成を率先支援するために発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加している。	
新規	・更に、30by30目標達成のために環境省が始めた「自然共生サイト」の令和5年度後期募集に岩手県内の社有林をもって応募し、認定を受けた。
丸三製紙株式会社	
生物多様性に関するアンケート要求には、積極的に回答し意見を述べている。	
丸住製紙株式会社	
行政からの生物多様性保全のための要請事項は速やかに協力。	
三菱製紙株式会社	
・環境省が推進する生物多様性のための30by30アライアンスへの参加（2022年4月13日）	
リンテック株式会社	
・直接的には、政府の行政施策への参画とはなりませんが、地域のNPO法人や生物多様性ちば企業ネットワークなど、小規模な団体への参画を通じて、生物多様性を学ぶ事に主体を置いて、今後も活動を進めます。 ・TNFDの企業向けLEAPアプローチを進め、熊谷工場で、5つのゾーニング（森づくり・草地づくり・保全型植栽・景観植栽・水域）の考えを構築し、ネイチャーポジティブ（自然再興）活動を進めています。	
レンゴー株式会社	
新規	福島矢吹工場のビオトープは、令和5年度後期「自然共生サイト」に認定されました。